

変える力を、ともに生み出す。

NTT DATAグループ

NTT
Data



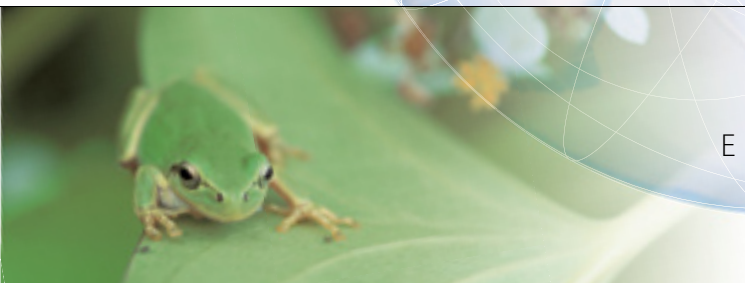
People



Society



Environment



CSR報告書 2009

株式会社NTTデータ

つなぐ。
それは、
ECO 

企業理念

NTTデータグループは、
情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、
より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

グループビジョン

Global IT Innovator

世界的視野とスケールで、ITを使って社会を変革していく企業。

「グローバル・パートナーシップ」宣言
地域や国境を越えて、さまざまなシステムやサービスをつなぎ、
お客様とともに新たな価値を創造します。

「生活者起点」宣言
常にシステムやサービスを使う人の発想から、
新しいコンセプトを生み出しお客様に最適な提案を行っていきます。

「ワークスタイル・イノベーション」宣言
IT業界のリーダーとして、生産性とワークスタイルを革新し、
働く人の、より豊かな自己実現を支援します。

2005年、当社は“NTTデータグループが10年後にめざすべき姿”をグループで働く全ての社員が共有し、その実現をめざしていくため、企業としての使命や存在価値を示す「企業理念」を改めて見直すとともに、新たに「グループビジョン」を策定しました。このグループビジョンは、NTTデータグループが2004年から取り組んできた「意識改革」をもとに生まれたもので、「企業が

持続的に成長していくために必要なこととは何か」「社会が企業に対して要請していること、重視していることは何か」などについて、経営陣や社員が議論を重ねて策定されました。このビジョンの実現に向けて、NTTデータグループは、さまざまな「変革」を加速し、「ITを使って社会的課題を解決し、豊かな社会の実現に貢献する」という社会的使命・責任を果たしていきます。

NTTグループのCSR憲章

NTTグループは、企業としての社会的責任(CSR)を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としています。この考え方に基づき、グループ各社が積極的にCSR活動を推進していくよう、2006年6月に「NTTグループCSR憲章」を制定しました。この「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と具体的な重点取り組み項目を示した「CSRテーマ」の2つで構成されています。

2008年度からは、国内外の社会的課題に対してNTTグループがより一体となって貢献していくために、グループ会社で共通して取り組むべき「NTTグループCSR重点活動項目」を定め、自主的・主体的に活動を推進していきます。

関連サイト：NTTグループのCSR

<http://www.ntt.co.jp/csr/>



編集方針

「CSR報告書2009」の編集にあたって

NTTデータは、2000年から「環境レポート」の発行を開始し、2004年からは社会的側面の報告を拡充して「社会・環境レポート」としました。また、2006年からは「CSR報告書」へと名称を改め、以来、ステークホルダーの皆様さまにさまざまなCSR活動について報告してきました。

本2009年は、2008年に発行したCSR報告書に対する社員および社外の方々からの意見を踏まえ、報告内容のいっそうの充実に努めるとともに、「本業を通じて社会の課題・要請に応える」というNTTデータグループの使命と責任をわかりやすくお伝えするために、「環境」「社会」「人」という3つのテーマで取り組み事例をまとめ、「特集」として紹介しています。

また、2008年度の取り組みの全体像や進捗をお伝えするために、昨年に引き続き「2008年度の主な取り組みと今後の計画」(→P18)を掲載しています。

なお、2009年11月に公開予定のWebサイトでは、本誌の情報および誌面スペースの都合で掲載できなかった活動事例や詳細な環境データなどの情報を掲載する予定です。

報告対象組織

NTTデータの活動報告を中心に、一部の項目ではNTTデータグループ全体やグループ各社の活動についても取り上げています。

報告対象分野

NTTデータおよびグループ会社の経済活動・社会活動・環境保護活動の3分野について、その取り組みや結果を報告しています。

報告対象期間

2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の取り組みを中心に、一部過去の経緯や2009年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」

発行日

前回の発行	2008年10月
今回の発行	2009年10月
次回の発行予定	2010年 9月

CSR Webサイト <http://www.nttdata.co.jp/corporate/csr/report/> (2009年11月公開予定)
Webサイトのみに掲載している項目については、各ページに右記マークとともに、掲載しています。



目次

経営者からのメッセージ	4	ステークホルダーの皆様とNTTデータ	
NTTデータグループの概要	6	■お客様とともに	20
NTTデータグループのCSR	10	■株主・投資家とともに	23
		■お取引先とともに	24
		■社員・家族とともに	26
		■さまざまな人々とともに	30
		地球環境とNTTデータ	
		■環境マネジメント	32
		■事業活動にともなう環境影響	35
		■目標と実績	36
		■環境負荷低減のためのITソリューション	38
		■環境コミュニケーション	40
		CSRを果たしていくための基盤	
		■コーポレート・ガバナンス	41
		■コンプライアンス	42
		■リスクマネジメント	43
		■情報セキュリティ	44
		第三者意見	46
		第三者意見を受けて/第三者評価	47
		2008年度の主な取り組みと今後の計画	18

特集

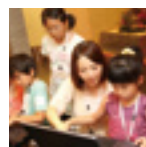
「環境」「社会」「人」をテーマに、
“魅力的な責任”を果たす



Theme1:環境 12
社会全体の
環境負荷低減に貢献する
「グリーンITソリューション」を。



Theme2:社会 14
地域社会における
医療ネットワークに
新たな可能性を。



Theme3:人 16
次代のITを担う人材を
生み出すことができる
社会へ。

免責事項

本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

さまざまなステークホルダーの視点を取り入れたことわりのある利益——“理益”を生み出し、より豊かな、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



公共性のDNAを受け継ぎながら「変革」を加速

NTTデータは、2008年度に創立20周年を迎えました。当社は、この節目を“1967年の日本電信電話公社内におけるデータ通信本部の発足”、“1988年のNTTデータとしての分社”に継ぐ“第三の創業”と位置づけ、従来の「システムインテグレータ」を超える、お客様の「変革パートナー」となるための新たなスタートを切りました。新ブランドメッセージ「変える力を、ともに生み出す。NTT DATA グループ」は、この第三の創業に込めた思いを表しています。

一方、当社は1967年の発足当初から、「ITを使って社会的課題を解決し、豊かな社会の実現に貢献する」という使命と責任を担っており、多様なステークホルダーに配慮しながら社会に役立つシステム・サービスを追求してきました。この“公共性”は、今日のNTTデータの骨格を形づくる、いわばDNAといえることができます。この良きDNAを大切に受け継ぎながら、「環境」「社会」「人」の側面も意識したさまざまな変革を通じて、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献していきたいと考えています。

「環境志向経営」を掲げて、お客様・社会のグリーン化を推進

気候変動問題は、CO₂排出量の削減など、産業や国の枠組みを超えて総力で取り組まなければならない喫緊の課題です。この課題を解決していくうえで、“企業や社会のさまざまな活動を効率化し、最適化するIT”が果たす役割は、ますます大きくなると考えています。その反面、ITが普及するにつれてその消費電力も年々増加傾向にあります。

そこで、2009年度からスタートした中期経営[※]では、重点施策の一つに「環境志向経営の推進」を掲げ、複数の観点から環境への取り組みを強化することとしました。具体的には、「NTTデータグループのグリーン化」として、当社のデータセンターのグリーン化や業務プロセスの効率化など、事業活動におけるCO₂排出量の削減を強力に推進していきます。また、「お客様・社会のグリーン化」として、IT導入による環境負荷低



減やその効果の見える化を進めていくほか、「グリーンデータセンタ」サービスなど、お客様の業務の変革をサポートする環境ITソリューションを提供していくことで、お客様とともに低炭素社会の実現をめざしていきます。

さらに、人の移動にともなうエネルギー消費を抑制する「テレワーク」が多様な人々の就労機会を創出するように、ITを活用した環境問題へのアプローチは、新たな社会変革をもたらします。NTTデータは、こうしたITの可能性を率先して社会に広げていきたいと考えています。

※ 経営環境の急激な変化を受け、2007年度に開始した「中期経営（平成19～21年度）」を見直し、向こう4年間を展望した新たな中期経営を開始しました。

ことわりのある利益——“理益”を追求し、事業を通じて社会課題の解決に貢献

2008年度は、世界同時不況が多くの企業の業績に影響を与えました。グローバル化が進んだ現在、一つの業界、企業の行動が世界の多くの人々に大きな影響をもたらしていることを実感しています。

このようななかで、NTTデータが持続的に成長し、また持続可能な社会に貢献していくためには、利益のあげ方に「質」ともなうことが重要だと考えています。それは、経営の透明性向上、適正な取引の徹底といった「当たり前の責任」を果たすことを基本に、環境志向経営の実践や、少子高齢化、医療福祉、災害や危機管理、地域活性化などのさまざまな社会課題に対応した未来のあるべき姿をつくる社会システムを追求し、社会の変革をリードしていくということです。このようにして収益性とCSRをバランスさせた質の高い事業を推進し、単なる「利益」追求ではなく、理（ことわり）のある利益——“理益”を追求していくことをよりいっそう意識していく考えです。

事業運営を支える人材の多様性の尊重、次世代人材の育成に貢献

“理益”を実現するのは、NTTデータグループで働く一人ひとりの社員であり、多様な人材が生き活きと働ける場の整備は、

経営者として果たすべき最も重要な責任です。その考えから、NTTデータはダイバーシティやワークスタイル変革を推進しています。

2008年4月には「ダイバーシティ推進室」を新設し、ワーク・ライフ・バランスを支える各種制度の整備や、積極的に研修を実施するなどして社員の意識変革を進めています。こうした取り組みをご評価いただき、2009年5月には「ベストマザー賞2009」（→P27）の企業部門賞に選出されました。一方で、労働時間の短縮などの面ではまだ課題もあり、今後も引き続き社員満足度を高める施策を強化していかなければなりません。

また、業界のリーディングカンパニーとして、日本の課題とされているIT人材の育成に貢献していくことも重要視しています。NTTデータは現在、幅広い年代層を対象に、各層にあった次世代育成の活動を推進していますが、IT社会の健全な発展のために今後も継続的に取り組みを推進してまいります。

世界のお客様・地域社会に貢献できる企業をめざして

2009年1月、NTTデータはコーポレート・ガバナンスや環境、社会活動などの観点で評価される「Global 100 最も持続可能な世界の100社」に選出されました（→P47）。20周年の節目に、こうした名誉ある評価をいただき非常にうれしく思います。

NTTデータグループの2009年3月末時点の活動拠点は、世界22カ国、100都市以上にまで拡大しています。グローバルに事業を展開する企業として、その責任や影響の大きさを自覚して、環境・社会、そして事業を支える人々への配慮の視点をもちながら事業を推進していくことが、世界から信頼される会社につながると考えます。

今後もさまざまな変革を通じて経営の質の向上、質をともなう量の拡大に努め、より豊かな、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役社長 山下 徹

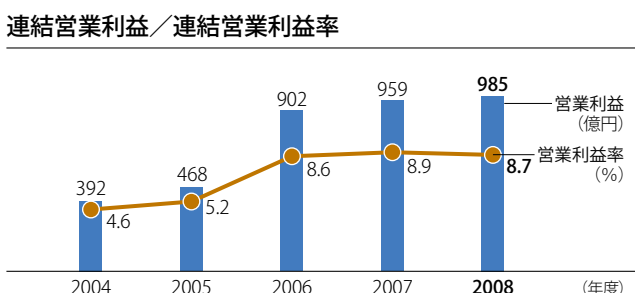
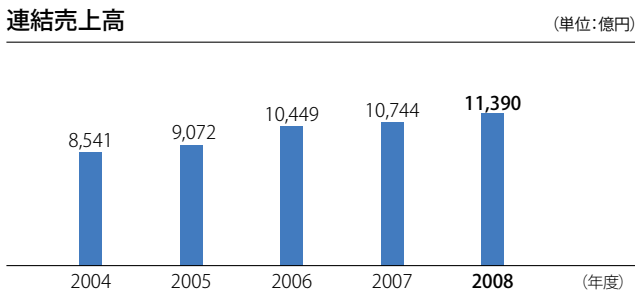
我が国のIT産業のリーディングカンパニーとして 人々の暮らしや社会を支える情報システムを提供しています。

NTTデータグループは、1988年に日本電信電話(株)から分社して以来、我が国のIT産業の“先導的役割”を果たす企業として、社会の要請・課題に応える事業活動を展開してきました。

中央省庁や地方自治体など公共分野のシステムから、金融、製造、流通、通信、医療・ヘルスケアなどの法人向けシステム、さらには業界横断的な社会インフラサービスまで、人々の暮らしや社会を支え、そして変えていく、さまざまな情報システムやサービスを提供しています。

会社概要

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (NTT DATA CORPORATION)
本社所在地	〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
設立年月日	1988(昭和63)年5月23日
代表者	代表取締役社長 山下 徹
資本金	1,425億2,000万円(2009年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌3月31日まで
従業員数	9,230名(単独) 31,739名(連結) (2009年3月31日現在)
連結子会社および 関連会社	連結子会社:144社 関連会社 :22社 (2009年3月31日現在)



公共分野で



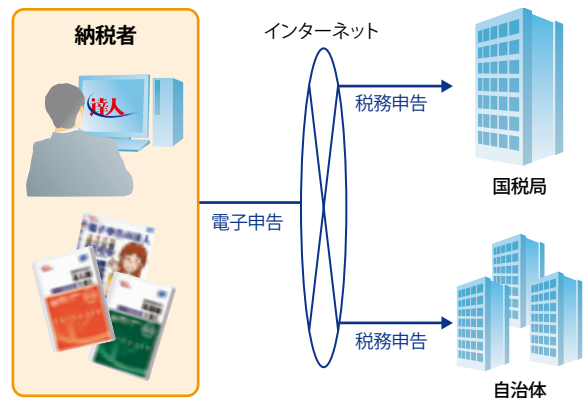
税務、雇用・労働、貿易、交通など、社会を支える情報システムの開発・運用のほか、安全・便利で豊かな地域社会の実現のためのシステムやサービスを提供。国家規模から地域密着型のシステム、さらには官民連携を支援するITサービスまで、生活者重視の社会基盤構築に貢献しています。

多様なユーザーに向けて、税務申告用 パッケージソフトウェア「達人」を提供

ユビキタス・ネットワーク社会の実現をめざした「u-Japan構想」のもと、国や自治体では、国税や地方税の電子申告を推進しています。

NTTデータでは、電子申告対応の税務申告ソフトウェアとして、2002年より「達人」シリーズを販売しており、2006年からはオンライン税務サービス機能を追加。さらに、2008年には、個人納税者向けに確定申告用「電子申告の達人」の販売を開始しました。これらの製品は国税や地方税の電子申告システムに対応しており、会計事務所や企業、個人の税務申告業務の効率化に加えて、電子申告の普及にも貢献しています。

NTTデータは今後も、IT社会を支える仕組みとして、国・自治体・企業・金融機関、そして個人を結ぶ税情報プラットフォームの構築を提案していきます。



主なシステム・サービス

- 社会保険オンラインシステム
- 「MOTAS」(自動車登録検査業務電子情報処理システム)
- 「NACCS」(輸出入・港湾関連情報処理システム)
- 「eLTAX」(地方税ポータルシステム) ● 減災コミュニケーションシステム
- 「FairCast 一子ども安全連絡網」 など

医療・ヘルスケア分野で



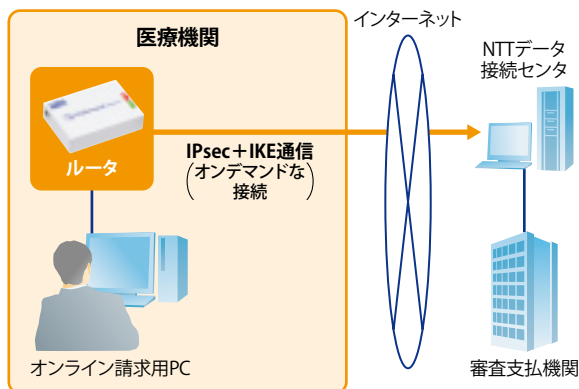
日常的な健康増進・疾病予防を支える健康管理システムや医療情報の共有化による医療業務の効率化・高度化を図る地域医療連携ネットワーク、さらには急病・災害発生時の救急搬送システムなど、さまざまな観点から暮らしの“安全・安心”を支えるシステムやサービスを提供しています。

高いセキュリティレベルを実現する レセプトオンライン接続サービスを提供

医療機関や薬局は、医療保険負担分の報酬について、診療報酬明細書（レセプト）をもとに審査支払機関に請求しています。現在、2011年度に向けて、レセプト請求の完全オンライン化が進められており、厚生労働省は医療機関や薬局に対して高いセキュリティレベルをもったネットワーク環境を整備するようガイドラインを定めています。

こうしたなか、NTTデータは2008年9月から、VPN※技術を活用して、ガイドラインに則したセキュリティ条件を簡単・廉価に実現できるレセプトオンライン接続サービス「@OnDemand」の提供を開始。このサービスを活用することで、医療機関や薬局は既存のインターネット環境に専用ルータを設置するだけでセキュリティの高いネットワークを構築できます。

※ VPN (Virtual Private Network) : 仮想的な専用回線。



主なシステム・サービス

- レセプト電算処理システム
- 「Health Data Bank」(生涯健康管理データベースサービス)
- 「クリエイティブヘルス三健人」(生活習慣改善支援サービス)
- 特定健診関連システム ● 地域医療連携ネットワークシステム
- 広域災害・救急医療情報システム など

金融分野で



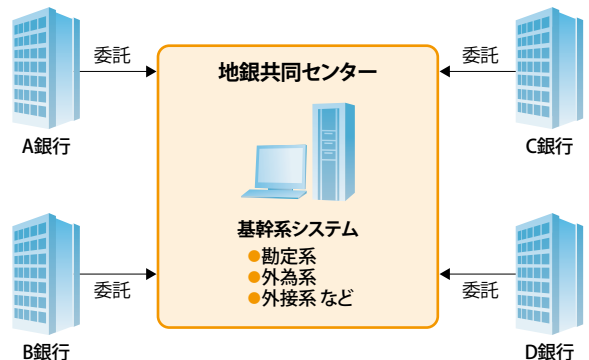
政府系金融機関、証券、生・損保、銀行、信用金庫・信用組合、労働金庫、JAバンクなどの幅広い金融機関へ、個別利用型や共同利用型など、規模や目的に応じたシステムを提供。さらに、多様なアウトソーシングサービスにより、金融機関の業務効率化やサービスの質的向上を支援しています。

地方銀行の業務効率化とIT戦略を支援する 国内最大規模の地銀共同センターを構築・運営

世界的な金融危機や金融業界の再編を背景に、地方銀行の生存競争が厳しさを増すなか、各々の銀行で共通する基幹業務のシステム運用をまとめて外部委託し、共同利用する「共同センター」が注目を集めています。

NTTデータでは、多くの地方銀行で勘定系システムを構築してきた経験を活かし、各種の先進機能を提供する標準バンキングアプリケーション「BeSTA」を開発。これを適用した「地銀共同センター」は、2009年7月現在、地方銀行向け共同センターとして国内最多の9行にサービスを提供しています。また、2011年5月に稼働予定の基幹系共同センター「STELLA CUBE」でも「BeSTA」を適用しており、「BeSTA」の採用を決定している地方銀行は合計24行に拡大しています。

今後もNTTデータは、地域に根ざす地方銀行のIT戦略を支援し、地方経済の活性化に貢献します。



主なシステム・サービス

- 信金共同センター
- 外為業務ASP
- 取引所情報システム
- 保険会社共同ゲートウェイ
- 「Zaimon (ザイモン)」(財務情報流通ゲートウェイサービス) など

決済分野で



金融機関同士や小売会社、クレジット会社、行政などの決済・収納窓口を結び、日本の金融・経済を支える大規模ネットワークシステムを開発・運用しています。また、電子マネーセンターやクレジットカードの認証システムの構築などにより、キャッシュレス社会の発展に貢献しています。

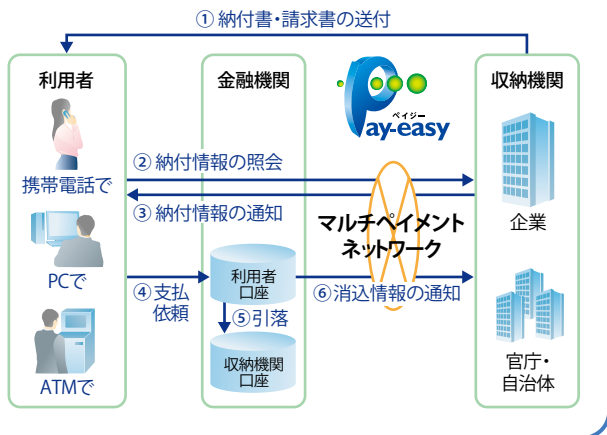
簡単・便利な支払い環境を実現するマルチペイメントネットワークを開発・運用

近年、税金や公共料金などの支払いは、金融機関の営業店窓口やコンビニの店頭だけでなく、ATMやパソコン・携帯電話でも可能になっています。

こうした「いつでも、どこでも、簡単に」支払いが可能な環境を実現しているのが、マルチペイメントネットワーク「Pay-easy（ペイジー）」です。

NTTデータは、全国の金融機関が参加する「日本マルチペイメントネットワーク運営機構」の委託を受けて、「ペイジー」の開発・運用を行っています。

「ペイジー」の仕組みは消費者の利便性を高めるだけでなく、民間企業や官庁・地方自治体など料金・税金の収納先と、金融機関の収納窓口の飛躍的な業務効率向上をもたらしています。2008年度には総取扱額が4兆円を超え、もはや社会に欠かせない重要インフラとなっています。



主なシステム・サービス

- 全国銀行データ通信システム (全国の金融機関相互の内国為替業務のオンライン処理システム)
- 「ANSER」(入出金連絡や振込依頼照会などの自動照会通知サービス)
- 「CAFIS」(クレジットカード決済の統合ネットワークシステム)
- 統合ATMスイッチングサービス など

通信分野で



メールサービスやWebアクセスサービス、決済サービスなど、多機能化・高機能化を続ける携帯電話。その安定した稼働を支えるシステム基盤を構築・運用し、ユーザーの利便性向上に貢献しています。また、先進技術を駆使して、NGN (次世代ネットワーク)の発展に貢献しています。

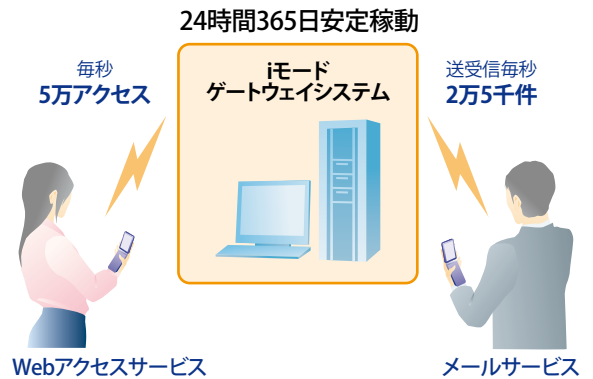
NTTドコモ「iモード」サービスの安定稼働を支える「iモードゲートウェイシステム」を構築

今や私たちの生活に不可欠な存在となっている携帯電話。なかでも契約台数トップを誇るNTTドコモの「iモード」サービスの利用者は約4,900万人に達しています。こうした多くの利用者のメールやWebコンテンツのやりとり、「iコンシェル^{*}」など多彩なサービスの提供を、24時間365日止まることなく支え続けるシステムが、2003年にサービスを開始した「iモードゲートウェイシステム」です。

NTTデータは、このシステムの構築を担い、Webサイト閲覧毎秒5万アクセス、メール送受信毎秒2万5千件もの処理性能を実現し、さらにシステム拡張の際にもサービスを止めない仕組みを構築しました。

NTTデータは世界最大級のシステムの構築・運用を通して「iモード」利用者の安心や利便性を支えています。

^{*} **iコンシェル**: 携帯が「執事」のように利用者にあわせた情報を提供するサービスで、2008年11月から提供を開始。



主なシステム・サービス

- NTTドコモ クレジットサービス「DCMX」を支える基盤システム
- ビリングシステム (請求明細データの提供や請求をするシステム)
- 顧客管理システム
- NGNオペレーションシステム など

「iモード」「iコンシェル」「DCMX」は、株式会社NTTドコモの商標または登録商標です。

製造・流通・サービス分野で

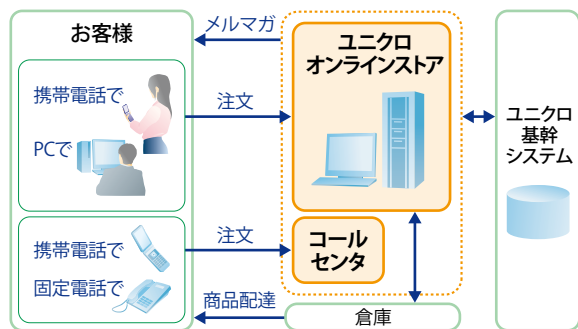


生産・販売・物流など一連の業務プロセスの合理化・効率化や、顧客ニーズの分析、決済システムの最適化など、さまざまなニーズに対して、コンサルティングからシステム開発、ITサービスの提供まで、多彩なサポートを通じてお客様の事業の発展に貢献しています。

新しい小売スタイルを追求する 日本最大級のオンラインストアを構築

2007年9月にリニューアルオープンした日本最大級の売上規模を誇るECサイト「ユニクロオンラインストア」。NTTデータは、このECサイトの中核的なシステム開発を担当し、販促キャンペーン時などに集中するアクセス負荷への対応や、豊富な品揃えからほしい商品が簡単に絞り込めるユーザビリティ、リアル店舗に遜色のない多彩なキャンペーンが実現できる仕組みづくりなど、「オンラインストアとしての利便性」と「システムの信頼性」を両立させています。また、オンラインストアのインフラは、外部の物流システムとの連携を可能にするなど、グローバル展開にも対応しています。

「ユニクロオンラインストア」は、いつでもどこでも、お客様がほしいと思う商品を提供し、楽しく買い物ができるように、新しい小売スタイルの実現に向け、常に進化を続けています。NTTデータは、ITを駆使してこうした新しいビジネスの創造に貢献しています。



主なシステム・サービス

- グローバルSCMシステム
- ECサイトソリューション ●CVS店舗システム
- ICカード・モバイル決済ソリューション(電子マネー・ポイント管理)
- 医薬品業界データ交換システム「JD-NET」
- 家電業界向けEDI など

環境分野で



地球環境保全への取り組みが社会全体の重要課題となるなか、お客様の環境経営、環境保護活動を支援する技術・サービスの開発や、ITの有効活用による社会全体の環境負荷低減に寄与する情報発信・提案などを通じて、お客様と社会全体の環境負荷低減に貢献しています。

企業の環境情報の収集を支援する 環境情報の総合サイト「エコロジーエクスプレス」

環境問題に関わる取り組みや法整備が世界各地で進展するなか、企業では、国内外の環境情報をリアルタイムに収集・選択し、自らの活動に反映していくことが重要になっています。

そこでNTTデータは、2000年から、会員制の環境情報総合サイト「エコロジーエクスプレス」サービスを提供しています。このサイトは、グローバルな情報ソースから得た情報を、環境・エネルギー・環境法規制をテーマに選別し、スピーディーに提供するもので、環境ビジネスチャンスの発掘や、環境経営の推進、法規制把握による環境リスクの低減などを支援します。2009年3月末現在、会員数は国内外420社、1,293名に達しており、環境情報サイトとしては国内最大規模を誇っています。

2008年9月にはサイトを刷新し、グローバルな情報ソースをさらに充実させるとともに、検索機能や個別配信メールの機能追加によりユーザーの利便性向上を図りました。



エコロジーエクスプレス
<https://www.ecologyexpress.jp/>

主なシステム・サービス

- 「グリーンデータセンタ」サービス
- 温室効果ガス排出量取引支援システム
- 環境経営コンサルティング
- 環境負荷低減ソリューション
- 環境モニタリングシステム など

グループの力を最大限に発揮して 持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSRに対する考え方

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によってお客様や社会の発展に寄与し、豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献

するとともに、自らも成長していくことが、企業として果たすべき使命・責任であると考え、その実践に向けた「NTTデータグループ倫理綱領」や「行動ガイドライン」を定めています。



NTTデータグループのCSR

①信頼性のあるシステム・サービスの提供

日本の経済・社会を支える社会インフラや人々の生活に役立つシステムを提供している企業として、信頼性のあるシステム・サービスを安定的に確実に提供していきます。

②新しい価値を生み出す未来のしくみづくり

ITを活かして、未来のしくみを創り上げ、お客様や社会にとっての新しい価値を生み出し、より豊かで調和のとれた社会、安心で安全な社会の実現に貢献していきます。

③お客様とIT業界の相互の発展

リーディングカンパニーとして(業界の責任ある担い手として)、IT投資の効果の考え方、IT人材の育成、開発力の底上げなど、社会的な課題に先駆的に取り組み、お客様をはじめさまざまなステークホルダーと協働しながら、お客様、業界の変革・発展に貢献していきます。

CSR経営の推進に向けて

CSRに関する理解浸透と活動の改善を図るため、グループの役員・社員にアンケートを実施

NTTデータは、CSR経営を推進していくために、2006年度から毎年、グループの役員・社員を対象とした「CSR報告書アンケート」を実施して、CSRに関する理解浸透を図るとともに、CSR報告書や関連する取り組みに対する声を収集し、PDCAサイクルを通じた活動の改善に努めています。

2008年度は、2009年1～2月にアンケートを実施しました（回答者数23,679人、実施率92%）。その結果、コンプライアンスやリスクマネジメントなど、従来から取り組んできた「当たり前前の責任」に関する回答に加えて、環境問題に対するIT活用など本業を通じた社会課題の解決を重視すべきという、「魅力的な責任」に関する回答が増加しました。

「環境志向経営」などを推進し、本業を通じて社会の課題や要請に応える

NTTデータは、こうした社員の声や、日常的なステークホルダーの皆様との対話をもとに、CSR活動を推進していきたいと考えています。2009年度からスタートした4年間の中期経営では、重点施策の一つに「環境志向経営の推進」を掲げました。このようにNTTデータは、グローバル企業にふさわしい利益の確保と、環境や社会に貢献する“理益”の追求が重要との認識のもと、財務面だけでなく社会面や環境面のバランスをとりながらサステナブルな経営を推進していく考えです。

こうした経営を推進し、環境保護や人材育成、社会への貢献など、さまざまな観点で本業を通じて社会の課題や要請に応じていけるよう、CSR活動推進の拠り所となる方針や重点項目を明確化し、社員への浸透を図っていきます。

NTTデータグループ倫理綱領

NTTデータグループは、

原則 信頼される企業グループを目指します

- 情報システムやサービスの開発・提供等を通じて豊かな社会生活を実現する。
- 法令・契約を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
- 企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。

お客様に対して 品質の高いサービスを提供します

- 創造性のある情報システムやサービスの開発・提供等に努める。
- お客様の情報について、契約・個人情報保護法等に基づく管理を徹底する。

株主に対して 透明な経営を行います

- 健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
- 経営情報を適時適正に提供する。

競争会社に対して 公正かつ自由な競争を行います

- 信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害する行為を行わない。

委託先に対して 対等な立場で取引を行います

- 優越的地位を利用することなく、誠実な対応を行う。

政治行政に対して 健全な関係を維持します

- 依存することなく、節度ある行動をとる。

社会に対して よき企業市民としての責務を果たします

- ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組む。
- 海外において、文化・価値観を尊重するとともに現地の発展に貢献する。
- 反社会勢力には毅然とした態度で臨む。

環境に対して 環境に配慮した事業活動を推進します

- 環境に配慮したシステム作りを推進する。
- 事業活動によって生じる環境負荷の軽減、自然環境保護に取り組む。
- 環境関連法令等を遵守する。

社員・協働者に対して 一人ひとりの人格・個性を尊重します

- 自由で創造性を発揮できる職場を実現する。
- 人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
- ハラスメントを行わない。
- 就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑止する。

社員として

- 情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
- 会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為を行わない。
- インサイダー取引を行わない。
- 社会的常識の範囲を超える接待贈答を行わない。

行動ガイドライン

1. 社会の発展とお客様の成功を第一に考えます
2. グローバルな視点に立って物事を捉え、行動します
3. お客様にご満足いただける品質を追求します
4. 外に出て、社会を見て、人と話し、発想していきます
5. 常に技術革新を念頭に置き、徹底的に生産性を向上します
6. 自らの創意工夫により仕事を楽しくし、価値を生み出します
7. 常に謙虚であり、感謝の気持ちを忘れません
8. リスクに挑戦し、迅速に行動します
9. 困難から逃げず、責任を持ってやり抜きます
10. セクショナリズムを排し、仲間の知恵と力を合わせます

「環境」「社会」「人」をテーマに、“魅力的な責任”を果たす

Theme ① 環境

特集

社会全体の環境負荷低減に貢献する「グリーンITソリューション」を。

温室効果ガス排出量の削減に向けてIT機器の電力消費量削減が求められる一方で、ITを有効活用することで社会全体の環境負荷を低減していく効果も期待されています。NTTデータは、「ITのグリーン化」と「ITによるグリーン化」の2つの方向から、持続可能な社会の実現に寄与する「グリーンITソリューション」を提供。「お客様・社会のグリーン化」を推進しています。



物流業

小売業

最先端の技術によってCO₂排出量削減をめざす「グリーンデータセンタ」

NTTデータは、全国に18のデータセンタを有する日本最大級のデータセンタ事業者であり、データセンタの省エネ化を重要な社会的責務と認識しています。

この責務を果たすために、NTTデータは現在、太陽光発電システムの導入をはじめ、高電圧直流給電システムや仮想化技術など先端技術を採用して電力消費の削減に向けて取り組んでいます。例えば、都内にあるデータセンタでは、マシンルーム1,200m²における空調効率改善などで、従来比で年間約2,000t-CO₂(東京ドーム21個分)のCO₂排出量削減をめざしています。こうした「グリーンデータセンタ」への転換を進めることで、自らの環境負荷低減に加え、データセンタをご利用いただくお客様の環境負荷低減にも貢献しています。(→P38)

データセンタの省エネ化

ITのグリーン化
IT機器・システムの環境負荷を減らす取り組み

グリーンITソリューション

ITによるグリーン化
IT機器・システムを使って環境負荷を減らす取り組み

業務を効率化するITシステムの提供

環境活動を支援するITシステムの提供

ITの利活用による環境負荷低減と、低減効果の定量化を推進

NTTデータは、情報社会の基盤となるITシステムを数多く構築してきた経験を活かして、商取引や電子決済のオンラインシステム、電子帳票システムなど、日常業務における人の移動や紙資源の使用を削減するシステムを数多く提供しています。また、渋滞緩和によるCO₂削減に貢献する道路交通情報システムなど、社会インフラの分野でも環境負荷低減に貢献しています。さらに、こうしたIT化による環境負荷の低減効果を測定し、定量的に評価する取り組み(→P34)も推進しています。

ITシステムにより、国・企業が進める環境保護活動を支援

NTTデータは、エネルギー使用量や水質をモニタリングするシステムや、環境問題への取り組みにITを活用した改善策を提案する環境コンサルティングサービスなど、環境負荷低減や環境保護を目的とした各種ソリューションサービスを提供しています。また、行政機関が進める温室効果ガス排出量取引を支援するシステム(→P38)を構築・運用するなど、低炭素社会の実現に向けた新たな仕組みづくりに貢献しています。

モノの移動削減

モノの電子化
(ペーパーレスなど)

人の移動削減

人の稼働削減

機器の省エネ

社会全体の環境負荷低減

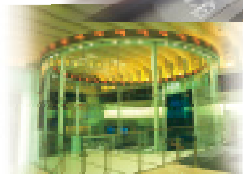
製造業

さまざまな産業のお客様

情報通信業

金融業

自治体



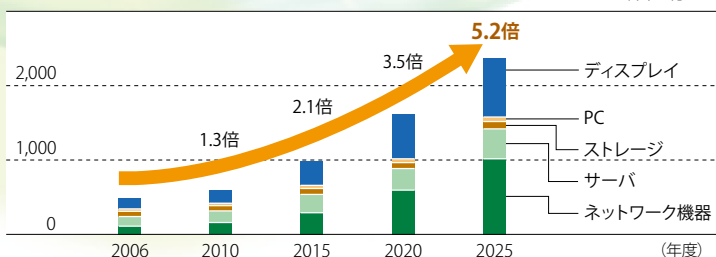
「ITのグリーン化」 ～IT機器・システムの電力消費量削減に向けて

我が国の電力消費量は、京都議定書の基準年である1990年に比べて増加しています。なかでもIT機器・システムの電力消費量は、情報化社会の進展にともなって大幅な増加を続けており、2025年には2006年の5倍に達し、全電力消費量の約2割を占めると予測されています。

こうした状況のなかで、IT機器・システムの環境負荷を低減するための「ITのグリーン化」が急務となっています。NTTデータは、IT機器やシステム、ITネットワークの省電力化に取り組むとともに、データセンタ事業者の社会的責務として、データセンタの省エネ化に注力しています。

IT機器・システムの電力消費量(日本)

(単位:億kWh)



出典:経済産業省/グリーンIT推進協議会試算(2008)を一部改案

「ITによるグリーン化」 ～ITの利活用による環境負荷の低減に向けて

「ITのグリーン化」を進める一方で、ITを活用することで、業務の効率化とともに、ワークスタイルやライフスタイルを環境にやさしいものに変えていこうとする「ITによるグリーン化」が注目されています。業務のシステム化による省力化やペーパーレス化だけでなく、人の移動の削減、ワークスタイルの変革にもつながるテレビ会議やテレワークなど、ITが環境負荷低減に果たす役割は小さくありません。また、各種の環境データのモニタリングや環境法規制の情報収集など、企業や政府が推進する環境活動をより効果的・効率的なものにするうえでも、ITの活用が欠かせません。

NTTデータは、培ってきた技術やノウハウを駆使して、こうした環境負荷低減に寄与するITシステムや、企業や国が進める環境保護活動を支援するソリューションの提供に取り組んでいます。

「グリーンITソリューション」 ～社会全体の環境負荷低減に向けて

NTTデータが掲げる「グリーンIT」とは、低炭素社会の実現に向けて、自社グループやお客様、社会における環境負荷を低減するための情報技術(IT)のことです。NTTデータは、この「グリーンIT」を社会に広めていく「グリーンITソリューション」を、データセンタなどハードウェアで展開する「ITのグリーン化」と、システム・サービスの付加価値という観点からお客様に提案する「ITによるグリーン化」の2つの視点で提供。ITを持続可能な社会の構築に役立てていきます。

地域社会における医療ネットワークに新たな可能性を。

少子高齢化や医師の偏在など、医療を取り巻く深刻な事態が日本の各地域に広がるなか、国や自治体は“医療のITネットワーク化”によって地域ぐるみの診療を可能にする「地域医療ネットワーク」の構築を推進しています。

ここでは、そのなかでも強く対応が求められている疾病の一つである糖尿病について、地域医療機関の連携によるきめ細かな診療サービスを実現した事例を紹介します。



中核病院

診療・検査結果の共有

専門医による、

- 診療・検査計画の策定
- 患者の経過観察
- 定期的な診療・検査

糖尿病患者治療のための緊密な医療ネットワークを構築

地域医療ネットワークとは、地域内の中核病院と診療所、薬局をオンラインでつなぎ、診療や処方に関する情報を共有することで医療機関間の連携を実現するインフラのことです。これを活用することによって、日常的な診療はかかりつけの診療所、緊急性や重症度の高い疾病の治療は中核病院、といったように、患者の病状に応じて最適な医療サービスを効率的に提供できるようになります。また、医師にとっても診療負担の軽減というメリットをもたらします。

地域医療ネットワークを推進する厚生労働省では、とくにがん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病という4疾病での医療機関連携を求めています。というのも、これらの疾病は、患者ごとの病態や症状などの経過に応じたきめ細かな対応が不可欠だからです。なかでも糖尿病は、かかりつけの診療所による日常的な診

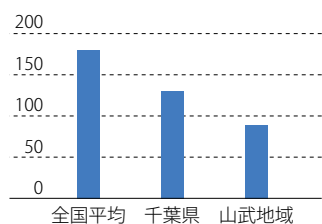
療に加えて、中核病院の専門医がインスリン投薬量の調整や検査結果を定期的にチェックするなど、詳細な診療情報を高い頻度で共有し続ける必要があります。

こうしたなか、人口当たりの医師数の少ない千葉県東部の山武地域において医療機関連携を図っている「わかしお医療ネットワーク※」では、糖尿病を中心とした地域医療ネットワークの実現に向けて、2008年9月にNTTデータのシステム「糖尿病地域医療連携パス支援サービス」を採用しました。

※わかしお医療ネットワーク

東金病院を中核に、24医療機関、21薬局、8施設（保健所、福祉センターなど）が参加する地域医療ネットワーク。NTTデータは、2000年のネットワーク構築開始時から、技術面で支援しています。

千葉県山武地域の人口10万人当たりの医師数 (単位:人)



出典：医学芸術社「千葉『わかしおネット』に学ぶ失敗しない地域医療連携」より

地域ぐるみのきめ細やかな医療サービスの実現をITで支援

システム構築にあたって、NTTデータは中核病院の指導のもと、診療所の医師や薬局の薬剤師などネットワークの参加者への綿密なヒアリングを実施。こうして得られた声に基づき、さまざまな視点から検討を重ね、共有すべきデータの選定や、効率的な連携のための仕組みづくりを行いました。とくに使いやすさへの配慮として、パソコンに不慣れでも、診療中であってもデー



診療所

かかりつけ医による、

- 診療・検査計画に基づく診療・検査
- 診療・検査結果の登録
- 患者の経過観察

診療・検査結果の共有



薬局

薬剤師による、

- 処方内容の確認
- 服薬指導の実施
- 病院・診療所への服薬指導結果のフィードバック

診療・検査結果の共有

糖尿病 地域医療連携パス 支援サービス



タを入力しやすいよう、入力画面をシンプルにするとともに、電子カルテなどのシステムと連携させることで、入力業務を効率化しました。また、患者の個人情報保護にも配慮するため、VPN（仮想プライベートネットワーク）の構築やサイン認証の導入など、厳格なセキュリティ体制の確立に努めました。

こうして完成したシステムによって、各診療所は中核病院の専門医が策定した診療・検査計画や投薬方針をオンライン上で確認したうえで患者を治療・検査できるようになったほか、専門医による経過観察のモニタリングやチェックも容易になり

ました。また、このシステムは、患者の検査値に異常があった場合に自動検知して、専門医と診療所の医師に知らせる機能を搭載しており、糖尿病の早期治療の促進と症状の悪化防止に貢献しています。

先生方からは、「連携性に優れたシステムのおかげで、糖尿病においても“地域ぐるみの診療”を実現することができた」と評価いただくとともに、糖尿病患者の方には、身近な診療所で診察が受けられる利便性と、専門医が常に病状をモニタリングしているという安心感のある医療サービスの提供につながっています。

担当者の声



今回の経験を財産として、他の疾病にも取り組み、
地域医療の発展に貢献していきたい。

(株)NTTデータ アイ 第三事業本部 医療福祉事業部 課長 山田 圭 (写真右)

(株)NTTデータ ヘルスケアシステム事業本部 医療福祉事業部 医療情報ネットワーク担当 高堀 一成 (写真左)

今回のシステム開発や、それ以前のネットワーク構築にあたっては、地域医療の中心となるリーダーの存在と、患者を「面で支える」ヒューマンネットワークが不可欠でした。

そうした人と人とのつながりを通じて、先生方の「患者さんにとって、より良い医療環境をつくりたい」という熱意に触れ、公共性の高いシス

テムを開発する責任の大きさを改めて認識させられました。また一方では、困難なプロジェクトを完遂するための大きな支えにもなりました。

今回の経験を活かして、がんや脳卒中、急性心筋梗塞など、他の疾病についても同様のネットワークを構築し、地域医療の発展に貢献していきたいと考えています。

次代のITを担う人材を 生み出すことができる社会へ。

日本が産業立国として発展していくうえで、ITは欠くことのできない技術です。
NTTデータは、社会に貢献し、国際競争力を高めるIT人材の育成に向けて、
本業で培ったノウハウやスペシャリストとしての知見を活かして独自のIT人材育成に取り組んでいるほか、
政府や日本経団連の活動をサポートしています。



我が国の産業発展に貢献できるIT人材の育成に、 中長期的な視野をもって取り組んでいます。

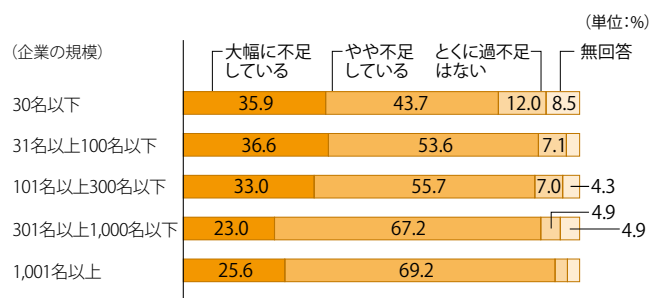
株式会社NTTデータ 顧問 重木 昭信
(日本経団連 高度情報通信人材育成部会 部会長)

「ITを使って何をするか」が重要に

ITが社会に果たす役割は、“業務効率化の手段”から“新しい価値を生み出すための手段”へと変化しています。こうしたなか、「ITシステムをいかにつくるか」のみならず「ITを使って何をするか」が重要になってきており、ITでビジネスや社会を変革していくために、あるべき姿を想定し、考え、実践する能力をもったIT人材が求められています。ところが、日本ではIT人材が不足していると言われており、ITがあらゆる日常生活のなかに浸透する今日、IT人材の育成がますます重要になってきています。

こうした現状を踏まえ、政府のIT戦略本部が2009年7月に打ち出した「i-Japan戦略2015」では、「初中等校段階での情報教育の強化」や「高度IT人材の育成」が盛り込まれ、産学官のいっそうの

IT人材の「質」の不足感



出典:IPA「IT人材市場動向調査」より

連携により、ITの高度な利活用を可能とする人材を継続的に輩出する社会的な仕組みを構築していくことが目標に掲げられています。一方、日本経済団体連合会(以下、日本経団連)においても、産業界全般におけるIT人材の重要性を鑑みて、2005年には高度情報通信人材育成部会を設置し、高度IT教育におけるモデル的な取り組みを展開しています。

ITプロフェッショナルやCIOの養成に注力

ビジネスにおいて「ITを使って何をするか」について、大きな役割を期待されているのがCIO(Chief Information Officer:最高情報責任者)です。CIOは日本の企業や産業界が生産性や国際競争力を高め、新たなイノベーションを創出していくためのカギを握っています。こうしたトップ人材の育成には、教育機関での実践的IT教育の強化に加えて、社会に出た後にも継続的に能力向上を図ることができる一貫性のある教育の枠組みが重要となります。

NTTデータでは、まず大学院での実践的IT教育の充実を図るべく、政府や日本経団連が進める人材育成施策に積極的に参画し、講師派遣や教材提供、中長期インターンシップなどを実施しています。

さらに、2009年4月からは、企業などのミドルマネジメン



小学生に対して

楽しくわかりやすくITを体験してもらうイベント「こどもIT体験」を開催しています。IT用語の基礎知識や活用例を学んだり、お絵かきソフトを使った塗り絵を体験するなど、最新のサービスや仕組みに触れてもらうことで、生活の豊かさやITのつながりについても感じてほしいという思いで実施しています。



中学生に対して

本社がある東京都江東区内の中学校を中心に、職場体験学習を受け入れています。先端技術のデモ見学やSEの仕事の一つであるシステムの企画・提案の体験などを通じて、ITに触れる機会を提供するとともに中学生の勤労観・職業観育成を支援しています。



高校生に対して

世界中の高校生が数理的な知識に基づいて問題を解く能力を競うとともに、各国の選手・教育者同士の国際交流を図る「国際情報オリンピック」。その日本委員会のオフィシャルスポンサーとして、強化合宿へのセミナー講師派遣や合宿会場の提供など、人材・設備・技術面におけるトータルな支援を実施しています。

小学生～高校生に対して

次代を担う子どもたちがより楽しくITを学べるサイト「ITなるほど委員会」を運営しています。生活の豊かさやITのつながりについて感

じたり、学ぶことができるコンテンツを数多く掲載しています。



ITなるほど委員会
<http://it.nttdata.co.jp/>

大学生・大学院生に対して

各種の産学官連携講座に社員を講師として派遣し、ソフトウェア工学の教育プログラムを支援するなど、日本におけるソフトウェア技術者の質の向上と量の拡大に努めています。また、寄付講座の開設やインターンシップ、給付奨学金制度を設けるなど、高付加価値を創造できるIT人材の育成をサポートしています。

ト層を対象に、CIOを中心とするイノベーションリーダーの育成を目的とした

「イノベーション経営カレッジ※」への支援を開始しました。NTTデータは、同カレッジの研究活動や人材育成プログラムの教材作成支援などを通じて、高度な情報活用力を備えた経営層人材を社会に供給していく仕組みづくりに貢献していく考えです。

※イノベーション経営カレッジ

(社)日本情報システム・ユーザー協会がイノベーションリーダーの育成を目的に2009年4月に設立(7月開講)。IT知識を体系的に体得するためのプログラム、IT経営のベストプラクティスを研究するラボ、人材交流を目的としたコミュニティの3つの機能から構成されています。プログラムでは、現役のCEO・CIOや大学関係者が講師となり、「講義」「事例研究」「模擬体験」「自社研究」を通じた、実践的なカリキュラムを提供しています。

子どもたちの「知恵の芽」を育む環境を提供

優秀なIT人材を日本から輩出していくためには、子どもの頃から理科に慣れ親しみ、科学技術への夢や将来の希望をもてる環境をつくるのが大事だと考えています。NTTデータでは、次世代育成支援として、小学生を対象とした「こどもIT体験」をはじめ、中学生の職場体験学習の受け入れ、高校生を対象とした「国際情報オリンピック」の支援などを継続的に行っています。これは、先進的なIT技術に楽しみながら触れてもらうことで、子どもたちの「知恵の芽」を育む環境を提供したいからです。

日本が産業立国として生きていくためには、ITは欠かせません。そのITを支えるのは人材です。NTTデータは今後も、社会に貢献し、国際競争力を高めるIT人材の育成を支援し続けていきます。

取り組み項目		2008年度の主な取り組み
ステークホルダーの皆様とNTTデータ		
お客様 →P20	品質向上への取り組み	システムの開発・管理手法に関する全社統一ルールの作成による全社最適化を推進。
	災害への対策	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時BCP策定として、地震リスク対応の考え方の整理および組織別業務継続計画の作成ガイドを整備。 ●新型インフルエンザリスク対応の考え方を整理。
	システム障害への対策	法改正にともなう総務省への故障報告ルールの変更内容を、障害発生時の対応手順に反映し、全社へ展開。
	業界各社との連携	6社共同で発足した「システム基盤の発注者要求を見える化する非機能要求グレード検討会」において、「非機能要求グレード」を開発。
	お客様満足度の向上	「お客様満足度(CS)調査」として約160顧客へのアンケート(回収率95.7%)と、約50顧客へのインタビューを実施。全体評価は前年度比+0.1の6.8点を達成。
	ユニバーサルデザイン(UD)対応の推進	情報システムのUD対応推進のため、システム開発における画面プロトタイプ作成技法、ツールを整備。社員の意識向上のための社内セミナーを実施。
株主・投資家 →P23	株主・投資家とのコミュニケーションの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●各種IRイベントの開催、Webサイトや冊子などにより積極的に情報を発信。 ●日常のアナリスト、機関投資家の取材対応(年間350件以上)。
お取引先 →P24	公正な取引の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●下請法の遵守を徹底するため、遡及契約削減への取り組みを推進。 ●海外企業との適正な関係構築をめざした情報共有の場として社員セミナーなどを開催。
	お取引先とのコミュニケーションの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●ビジネスパートナー(BP)会社を対象とした「技術説明会」などを実施。 ●BP会社にヒアリングし、長時間労働に関わる現状の課題を整理。
社員・家族 →P26	人材の雇用・活用	特例子会社「NTTデータだいち」を設立し、障がい者雇用を推進。
	働きやすい職場づくり	「ダイバーシティ推進室」を新設し、「ダイバーシティの推進」「ワークスタイルの変革」「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマに取り組みを推進。
	社員の健康維持・増進	<ul style="list-style-type: none"> ●2週間連続休暇取得や在宅時間管理などの労働時間削減施策を推進。 ●職場改善ワークショップや職場巡視などのメンタルヘルスケア対策を実施。
	社員満足度の追求	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全社員を対象にした「社員満足度調査」を実施。 ●対面や電話で個別に専門家に相談できる仕組みを整備。
さまざまな人々 →P30	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ●自然保護活動を応援するWebサイト「生きもの情報館」を構築したほか、社員のボランティア活動を支援する「ボランティアクラブ」を発足。 ●国際情報オリンピックのオフィシャルスポンサーとして各種支援を実施。
地球環境とNTTデータ		
環境マネジメント →P32	環境マネジメントの推進	ISO14001に基づくグループ横断型環境マネジメント体制のもと、活動を推進。新たにグループ1社が認証を取得し、グループで計27社が取得。
	環境に配慮したシステム開発	システム導入による環境負荷低減効果の定量評価の推進。
目標と実績 →P36	温室効果ガス排出量の削減	データセンタへのソーラーシステムの導入や、オフィスに散在するサーバのデータセンタへの集約を推進(実績は2005年度比8.3%減)。
	廃棄物最終処分量の削減	リサイクル率が高い産業廃棄物処理業者への委託量の増加、各組織におけるゴミの分別徹底などを推進(実績は2005年度比43%減)。
	コピー用紙購入量の削減	印刷時にICカードの認証を必要とするセキュリティプリンタの導入や電子会議の普及などを推進(実績は2005年度比4.6%減)。
	お客様・地域社会の環境負荷低減	各組織・グループ各社において、お客様や地域社会の環境負荷低減に貢献できる活動を洗い出し、目標を設定し活動を推進。
環境負荷低減のためのITソリューション →P38	温室効果ガス排出対策支援	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の排出量取引支援システムの開発・運用。 ●カーボンオフセットを通じて「CO₂排出量ゼロ店舗」の拡大を支援。 ●需要が拡大するデータセンタのグリーン化を推進。
	省資源・資源の有効利用	マテリアルフローコスト会計の適用によるロスコストやCO ₂ 排出量を見える化する環境対策支援、オフィスの紙使用量削減に貢献するサービスを展開。
環境コミュニケーション →P40	環境啓発活動・情報発信	グリーンITに関するグループ内の情報共有・連携の推進。グリーンITソリューションを紹介する社外向けWebサイトの開設。
	環境貢献活動	環境保全活動を推進する「東京グリーンシッピング・アクション」に参加したほか、各地域でグループ会社による環境貢献活動を推進。
CSRを果たしていくための基盤		
コーポレート・ガバナンス →P41	内部統制システムの構築	「グループ統制推進室」を新設し、内部統制推進に向けた体制を強化。
	グループガバナンスの強化	「グループマネジメントルール」を制定し、グループ各社が遵守すべき事項と意思決定にあたっての指針を明確化。
コンプライアンス →P42	コンプライアンス推進体制の強化	企業倫理委員会のもと企業倫理や法令の遵守、社内体制・仕組みの整備を推進。内部通報制度「ホイッスル・ライン」の運用。
	コンプライアンス啓発・教育	企業倫理に関する講義、法令遵守・契約リスクに関する研修を開催。
リスクマネジメント →P43	グループ全体のリスクマネジメントの推進	各部門、グループ会社との連携によるリスクマネジメント推進体制を強化。
情報セキュリティ →P44	情報セキュリティマネジメントの強化	グループ共通のルールをまとめた「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」を制定。
	情報セキュリティ教育	グループ会社に教育支援ツールやハンドブック、ポスターを作成・配布。

お客様とともに

安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、
システムの品質向上と利用者の視点に立ったサービスの提供を進めています。

※1 CMMI

「Capability Maturity Model Integration: 能力成熟度モデル統合」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成したシステム開発のベストプラクティス集です。企業が段階的に開発や管理のプロセスを作成・徹底・改善し、事業環境にあわせて最適化していけるように、プロセス改善の経路を示しています。

Webで詳しく見る

- PMP資格取得者によるプロジェクト管理

品質向上への取り組み ISO9001に基づく管理体系を構築し、 継続的な改善活動を展開しています。

高度化・複雑化が進む情報システムの品質を維持し、安定的に機能させていくためには、上流工程から下流工程までの徹底したプロセス管理に加え、PDCAサイクルを軸とした継続的な改善活動が不可欠です。

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築。以来、CMMI※1を採り入れたプロセス改善、システム開発の透明化、開発・運用標準の策定などに取り組んでいます。また、評価レベルが厳格化されたCMMIレベル4,5（高成熟度レベル）についても、グループ会社を含めた先行組織を選定し、実装を進めています。

なお、NTTデータ地銀共同センターでは2008年3月、情報システムの運用・維持管理に関する国際規格であるISO20000の認証を、勘定系共同利用型センターとして国内で初めて取得しました。

開発・管理手法の統一ルールと、 その実行手順を明確にしています。

NTTデータは、2007年度から、システムの開発・管理手法に関する全社統一ルールの作成や、そのルール実行のための手順の明確化を進めています。また、ルール・手順を実装するために、営業から運用までの一貫した開発・管理ツールを構築することで、従来、現場ごとの手法で進められていた開発・管理の全社最適を図っています。

また、NTTデータの品質マネジメントの管理手法や開発手順に関するグループ各社への教育も継続的に実施しています。

災害・システム障害への対策 災害時の早期復旧・事業継続に向け BCPを策定しています。

NTTデータでは、地震などの自然災害が発生した場合もお客様の情報システムを長時間中断させずお客様の事業の継続および早期再開を実現するため、災害によるリスクや具体的な対応策などをまとめた「災害時BCP（Business Continuity Plan: 事業継続計画）」を策定しています。

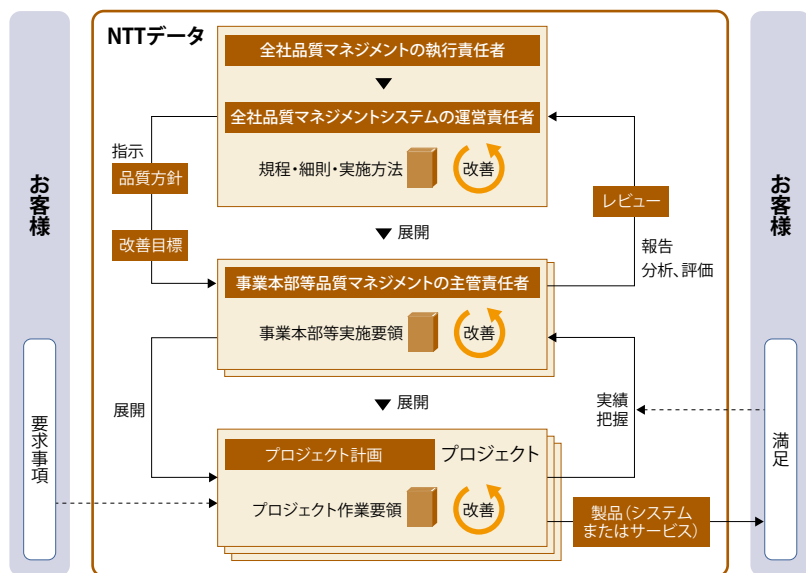
災害時BCPは、それぞれの情報システムに要求される復旧時間（緊急度）や社会的ニーズを踏まえ、「社会基盤」に関わる情報システムの機能維持、および社内の重要業務継続に重点を置いています。また2008年度は、「新型インフルエンザ」によるパンデミック発生を想定した対応策を追加しました。

今後は、防災訓練による実践的訓練を通じて、BCPのブラッシュアップを図っていきます。

「予防」「障害発生時の対応」を重視した システム障害対策に取り組んでいます。

NTTデータは、「予防」と「障害発生時の対応」という2つの観点からシステム障害への

NTTデータQMS(品質マネジメントシステム)



対策を進めています。

「予防」については、システム構築に必要な各種製品群(性能・可用性などを検証済みのソフトウェア、ハードウェア)や技術(手順、ツール、ノウハウなど)の社内展開と活用を推進しています。また、社内の専門組織による技術支援、プロジェクトマネージャによる管理と適切なタイミングでの組織的確認・意思決定など、プロジェクト管理の徹底に取り組んでいます。

一方、「障害発生時の対応」として、各事業本部では緊急連絡体制を整備し、障害発生時の対応手順を定めています。2008年度は、2007年11月の電気通信事業法施行規則等の改正にともない総務省への故障報告ルールが変更されたのを受け、対応手順の変更内容を全社に展開しました。また、発生した障害の原因を速やかに分析してその再発防止策を全社に公開するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規程に反映しています。さらに、対策が徹底されていることを確認するため、定期的な内部監査を実施しています。

業界各社との連携

課題となっている非機能要求の“見える化”を進めています。

情報システムの性能や強度、品質などに関する「非機能要求※2」は、目には見えず、専門的でわかりにくいいため、お客様との共通認識を形成するのが難しく、プロジェクトの手戻りやシステム開発の長期化、運用時のトラブルの要因になりがちです。そこでNTTデータを含む6社※3が共同で、2008年4月に、「システム基盤の発注者要求を見える化する非機能要求グレード検討会」を発足させました。

検討会では、非機能要求の項目を洗い出したうえで、それらをお客様との共通認識として確認するためのツール群「非機能要求グ

レード」を開発し、2009年5月に公式Webサイトで公開しました。なお、非機能要求グレード検討会の最終成果の公開は2009年度下期を予定しています。

お客様満足度の向上

「お客様満足度(CS)調査」を実施して改善活動につなげています。

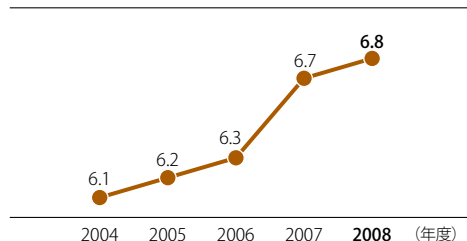
「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、NTTデータでは毎年「お客様満足度(CS)調査」を実施しています。

2008年度は、約160顧客300票のアンケート(回収率95.7%)と約50顧客(団体)へのインタビューを実施しました。その結果、「営業」「設計・開発」「システム品質」「保守・運用」という活動プロセスごとの平均評価が前回調査に比べていずれも向上し、全体の評価が6.8点(前年度比+0.1)に達しました。また、前回調査で低評価であった「マニュアル類の整備と適切なタイミングでのアップデート」の評価が大幅に向上しました。一方、「価格の納得性」は前回調査から改善傾向にありますが、依然、相対的に低い評価結果となりました。

今後も、お客様からの声を真摯に受け止め、さまざまな側面から調査結果を分析しつつ、改善アクションを継続的に実施していきます。さらにインタビュー調査後のフォローアップディスカッションなどを通じて、改善アクションの質的向上を図っていきます。

CS調査の評価結果

(単位:点)



※ 項目別評価点(10点満点)の平均値。

※2 非機能要求

情報システムの業務データ処理量、応答速度、同時処理件数などの性能のほか、ハードウェア障害や災害への対策といった障害時の耐性などのシステムの強度や品質のこと。システムの機能要求(業務フローなど、実現する業務自体を示す要求)に比べてお客様との共通認識をもつことが難しいため、標準的な手法の確立が求められています。

※3 NTTデータを含む6社

NTTデータ、富士通(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、沖電気工業(株)

Webで詳しく見る

- 「理解しやすい仕様書」に関するガイドライン作成
- 2008年度のCS改善アクション
- グループ会社でのCS調査の実施

お客様とともに

※ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

Webで詳しく見る

- アクセシビリティへの適合度を定量化するWebサイト
- 「国際ユニバーサルデザイン協議会」のプロジェクトへの参加

ユニバーサルデザインの取り組み

情報システムの「ユニバーサルデザイン」対応を推進しています。

NTTデータは、情報システムの「ユニバーサルデザイン※(UD)」対応を推進していくために、システムの企画／要件定義段階からのアクセシビリティ・ユーザビリティの追求、システム開発プロセスへのユーザ中心設計(UCD:User Centered Design)の導入を進めています。2008年度は、システム開発におけるプロトタイプ作成の技法やツールを整備しました。今後は、試行適用を経て、本格展開していく予定です。

また、社内の開発案件のWeb画面を診断し、改善提案を行う「アクセシビリティ診断」を実施しています。2009年4月からは、障がい者雇用を促進するための特例子会社「NTTデータだいち」に、アクセシビリティ診断に関わるスキルの移転を進めており、今後、同社の在宅勤務者の活躍機会創出につなげていく予定です。

運用者にも閲覧者にも使いやすいWebサイト構築を支援しています。

NTTデータは、運用する側にも、閲覧する側にも使いやすいWebサイトの構築を支援しています。

例えば、専門的な知識をおもひでない運用担当者でも容易に情報を更新できるよう、Webコンテンツ管理システム(CMS)を提供しています。また、色調への配慮や文字サイズの変更を加味したレイアウトなど、さまざまな閲覧者を想定したWebサイトを提案しています。

社内セミナーを通じて、UDに対する社員の意識向上に努めています。

NTTデータでは、UDに関する社内のワーキンググループ「UD研究会」主催で、2005年度から社内セミナーを実施しています。

2008年度のセミナーでは、デザイナーでUD研究家の磯村歩氏をお招きし、「より多くの人に伝わるプレゼンテーションの技法」や「障がい者を起点にした新しい価値創造」などのテーマについて語っていただきました。

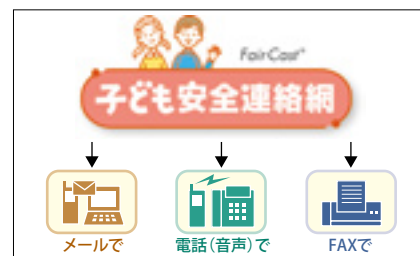
TOPICS

学校の連絡網として活躍する「FairCast—子ども安全連絡網」

近年、子どもの安全確保が地域社会において重要な課題となっています。NTTデータは、この課題への有効な対策として学校連絡網の整備に着目し、保護者・教職員・自治会など全ての利用者が「いつでも、どこでも」「正確・迅速・公平」に一斉連絡を受けられるサービス「FairCast—子ども安全連絡網」を提供しています。「耳が不自由でFAX以外情報は受け取れない」「固定電話しかない」など、さまざまな利用者を想定し、FairCastでは、電子メールや固定・携帯電話(音声)、FAXといった複数メディアによる連絡受信方法を併用した「ユニバーサルな利用環境」を実現しています。

2008年10月には、「利用方法を特定しない公平性」「情報提供の効率性」「運用の簡単さ」などが評価され、「2008年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

またFairCastは、2009年春に発生した新型インフルエンザにともなう休校連絡においても効果を発揮し、その有用性が改めて評価されています。



関連サイト: FairCast—子ども安全連絡網
<http://www.faircast.jp/>



株主・投資家とともに

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、企業価値の向上を常に意識した経営を推進するとともに、適時・適切な企業情報の開示やIR活動の充実に努めています。

情報開示の基本姿勢

**ディスクロージャーポリシーに基づき
適時・適切な情報開示をしています。**

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシーに基づき、当社に関する重要な情報について、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、透明性、公平性、継続性を基準とした迅速な情報開示を行っています。

また、重要事実該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断されるものは、可能な範囲で積極かつ公平に開示しています。

関連サイト: ディスクロージャーポリシー
<http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/disclosure/>

利益配分の基本方針

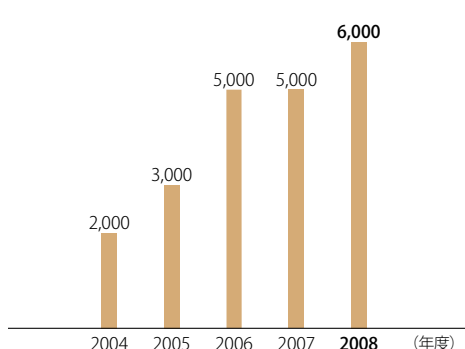
**業績動向、配当性向などを勘案し
安定的な配当をめざします。**

NTTデータは、新規事業などへの投資や効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

配当については、連結ベースの業績動向、財務状況などを総合的に勘案し、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施していきたいと考えています。

1株当たり年間配当額

(単位:円)



2009年3月期の配当は、中間配当金として1株当たり3,000円、期末配当金として1株当たり3,000円、年間配当金を1株当たり6,000円としました。

コミュニケーションの拡充

**さまざまな機会、ツールを通じて
コミュニケーションを促進しています。**

NTTデータは、株主・投資家の皆様向けの各種IRイベントの開催やIRツールによる情報発信などのIR活動に積極的に取り組んでいます。四半期ごとには決算説明会を実施し、経営幹部が業績や今後の見通し、事業環境や事業戦略などについて説明するほか、国内外の投資家の方々との個別ミーティングやスモールミーティングを実施しています。

また2008年度は、6~7月にかけて全株主を対象としたアンケートを実施し、1万1,000名を超えるの方々からご意見をいただきました。このアンケートにおいて、NTTデータの強みと弱みについては、「技術力」「安定性」をNTTデータの強みとして評価いただいた一方、「成長性」については評価が分かれませんでした。

今後は、当社の「成長性」についてもいっそうの理解を深めていただけるよう、株主通信などのIRツールを通じた情報発信をさらに強化していきます。



株主通信



2009年3月期決算説明会

社外からの評価

NTTデータは、IR活動に対する姿勢や情報開示の状況などについて、社外から以下の評価を受けました。

- 「第11回日経アニュアルレポート・アワード」(日本経済新聞社主催)で「アニュアルレポート2008」佳作
- 平成20年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(第14回)」(社)日本証券アナリスト協会主催)で「コンピュータソフト部門第3位。高水準のディスクロージャーを連続維持している企業として、称賛状を受賞

Webで詳しく見る

- 株主の所有者別分布状況
- IRツールによる情報発信

お取引先とともに

お取引先とのオープンかつ公平な取引を推進・徹底するとともに、品質確保や技術向上支援を目的としたコミュニケーション活動に注力し、お取引先との相互発展をめざしています。

調達方針

購買取引は、オープン、公平、内外無差別、スピーディー、柔軟、効率的の基本理念のもと、以下の3点を製品調達の基本方針としています。

1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンかつ透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤーの皆様に対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスニーズに適する競争力ある魅力的な製品を、グローバルかつ市場原理に基づいて調達します。

※1 NTTデータ購買電子契約
これまで企業間で取り交わしていた書面契約を電子的に行うシステム。全てのお取引先に導入していただけますが、取り扱える書類は法規上で電子契約が認められているもののみとなります。

URL <http://www.nttdata.co.jp/corporate/profile/proc/d-contract.html>

※2 CECTRUST 電子契約サービス
企業間の契約を電子的にやり取りするためのASPサービス。2001年4月施行の「IT書面一括法」で契約文書の電子化が認められたことを機に、NTTデータの「SecurePod（電子文書流通プラットフォーム）」をベースに、(株)コンストラクション・イーシー・ドットコムと共同開発したサービスです。長期原本保存、第三者による原本性証明などによって安全性を確保します。

公正な取引の徹底

取引・契約に際して遵守すべき事柄を規程に定めて、周知徹底しています。

NTTデータは、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、以降、法改正などにあわせて適宜改訂しています。

また、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約責任者の所掌範囲、新規取引先の選定・認定方法、国際調達に関する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底を図っています。

今後は、グループ会社との連絡会の場において、購買施策の検討・周知および情報共有を図っていく計画です。

オープンで効率的な取引推進のため購買電子契約を進めています。

NTTデータでは、企業間で取り交わす書面契約を電子化して電子署名やネットワーク上での受送信を可能にした「NTTデータ購買電子契約※1」を2006年12月から運用しています。

同システムは、業務効率化や管理作業の負担軽減、ペーパーレス化による環境負荷低減など、お取引先にもさまざまなメリットをもたらすため、定期的に説明会を実施するなど、積極的に導入を推奨してきました。その結果、2007年度は16,720件、2008年度は20,493

件と、導入数が着実に増加しています。

なお、同システムはNTTデータの「CECTRUST 電子契約サービス※2」を応用して高度な安全性を確保しています。

公正な取引を徹底するために遡及契約削減に取り組んでいます。

2004年4月1日に「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」が改正され、情報サービス業がその適用範囲に加わりました。NTTデータでは、下請法の遵守を徹底するため、遡及契約状況について購買部が定期的に社内会議で報告し、各事業本部に遡及契約削減への取り組みを促しています。

また、グループ全役員・社員を対象に、下請法の趣旨や親事業者の義務および禁止事項などを学ぶ研修を継続的に実施しています。2009年度上期には、グループ社員を対象とした研修を実施する予定です。

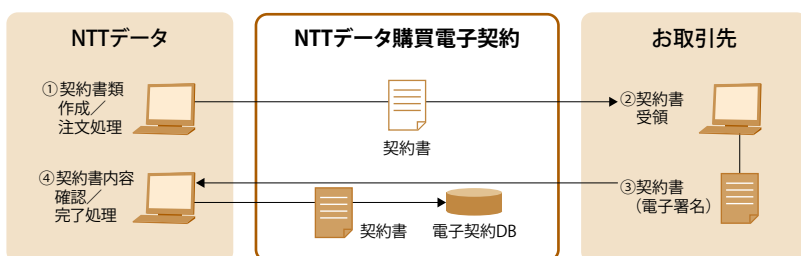
海外企業への業務委託にあたっての適正な取引を社員に周知しています。

NTTデータは、システム開発の一部を中国やインド、ベトナムなどの海外企業に委託する「オフショア開発」を推進しており、委託する業務量は年々増加しています。

こうした現状を踏まえ、NTTデータでは、海外の委託先との適正な取引や開発事例を共有する場として、社員を対象とした「海外発注セミナー」や、事業部門間での定期的な情報連絡・共有を目的とした「海外発注推進連絡調整会議」を開催しています。2008年度は、海外発注セミナーを4回、海外発注推進連絡調整会議を12回実施しました。

また、四半期に1回、海外の委託先との連絡会を開催して連携強化を図っているほか、海外委託先社員の研修受け入れなどを通じて人材育成も支援しています。

NTTデータ購買電子契約導入後の運用方法



お取引先との対話

お取引先との関係充実のため、 ビジネスパートナー制度を採用しています。

情報システムに対するお客様の要求品質の多様化・高度化に対応するため、NTTデータは、技術力や業務ノウハウ、セキュリティレベル、品質保証体制などを総合的に勘案しながら、ソフトウェア開発業務の一部を子会社や関連会社を含む国内外の企業に外部委託しています。

委託先のなかでも、評価・実績に優れたお取引先については、「ビジネスパートナー（BP）会社」およびそれに準じる「アソシエートパートナー（AP）会社」に認定しています。BP・AP会社の認定にあたっては、法令・社会規範の遵守状況や経営状態の健全性、適切なセキュリティの確保状況、環境保護の取り組みなど、CSRの観点から認定基準に盛り込んでいます。2009年3月31日現在で、BP会社数は34社、AP会社数は218社です。

また、継続的で良好な取引関係を構築するために、NTTデータのシステム開発標準の開示や、技術研修の実施など、さまざまな支援活動を積極的に行っています。

このように、お取引先との共存共栄を図りながら、お客様のご要望に応える体制づくりを推進しています。

「BP社長会」や「技術説明会」を 毎年開催しています。

NTTデータはお取引先との良好な関係を築くために、1991年から毎年1回、BP会社のトップにお集まりいただく「BP社長会」を開催しています。

2008年11月に開催したBP社長会には、全34社に参加いただき、NTTデータから「ソフトウェア外注方針」や「SI競争力強化施策」について説明しました。また、BP各社からご意見・ご要

望や技術的なご質問などをいただくとともに、さまざまな課題について話し合うことで、参加者相互のコミュニケーションを深めました。

NTTデータでは、このほかにも、生産性・品質向上や情報セキュリティ強化の支援などを目的に、BP会社社員の方々を対象とした「技術説明会」を開催しています。2008年度は計3回実施し、のべ144名に参加いただきました。これらの活動については、BP各社からも好評をいただいております。2009年度以降も継続していきます。

「長時間労働の防止」について お取引先と連携して取り組んでいます。

NTTデータの委託先であるBP会社にとっても「従業員の長時間労働防止」は重要な課題となっています。そこでNTTデータでは、BP会社との連絡会やBP社長会、相互評価結果のフィードバックなどを通じて、ソフトウェア開発現場での長時間労働に関する現状把握に努めています。

2008年度は、発注側である当社プロジェクトにおける労働状況をBP会社にヒアリングし、現状の課題を整理しました。これらの課題は当社の経営幹部に報告されたほか、各事業本部の外注管理担当者が参加する社内会議においても重要議題として採り上げ、プロジェクト監督員への周知を徹底するなどして、改善を呼びかけています。

また、法令や企業倫理などに逸脱する行為の相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」(→P42)について、お取引先の従業員にもこれを利用していただけの旨をBP社長会や相互評価結果フィードバックの場などで継続的にお知らせしています。



BP社長会

Webで詳しく見る

- 効率的なお取引先選定を可能にする「案件マッチングシステム」
- 2008年度の技術説明会の開催実績

社員・家族とともに

「企業にとって最も重要な財産は人材である」との認識のもと、社員一人ひとり、さらには家族の方々をも視野に入れて、社員が生き生きと働くことができる良好な職場環境づくりに努めています。

Webで詳しく見る

● 定年退職者の再雇用制度

人材の雇用・活用

多様性を尊重し、公平性を重視した採用・雇用に取り組んでいます。

NTTデータは、「就労機会の拡大」「適材適所」という考えに基づき、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用を行っています。

採用にあたっては、学歴・年齢・性別を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用もWebサイトや20数社に及ぶ人材紹介会社からの応募を受け付けるなど、多様なルートを設けています。

特例子会社を設立し、より多くの障がい者雇用を推進しています。

NTTデータは、障がいのある社員が能力を十分に発揮できるよう、従来のシステム開発や営業分野での雇用に加え、特例子会社を通じて、さまざまな障がいのある方の就労機会創出に努めています。

2008年度は、4名の新卒者を採用したほか、2008年7月には、障がい者の社会参画の機会を拡大するため、「NTTデータだいち」を設立し、12月に特例子会社の認定を受けました。

同社では、在宅勤務によるホームページ制作やNTTデータグループの福利厚生サービスであるマッサージ業務を拡充するほか、2009年からは、名刺印刷や植木のレンタル、古紙回収・再生といったオフィス事業を開始しました。また、石垣島で農業関連事業を展開するなど、障がい者の雇用機会が少ない地域における雇用創出にも取り組んでいます。

こうした取り組みを通じて、NTTデータでは、2009年12月までに、法定雇用率である1.8%の達成をめざします。

人材雇用の状況

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度
従業員数(単独)	8,324	8,550	9,230
男性	7,296	7,399	7,938
女性	1,028	1,151	1,292
女性管理職数[割合](単独)	45[2.8%]	50[3.0%]	55[3.1%]
	2007年度	2008年度	2009年度
新卒採用者数(単独)	501	668	540
男性	356	502	391
女性	145	166	149
障がい者雇用数[雇用率](連結) ※2009年6月1日現在	122[1.24%]	136[1.33%]	170[1.61%]

VOICE

NTTデータだいち 在宅勤務者の声

コーディネータと相談しながら、自分の体調にあわせて勤務しています。

私は進行性の難病のため、全身に運動障がいがあり、喋ることも不自由で、はっきりした発音できません。また、手動式の車いすに乗っているため、外出時の移動では必ず誰かに付き添ってもらわなければなりません。そのために「就職したい、社会参加したい」という強い希望はあったものの、毎日通勤することは体力的にも難しく、就職を半ば諦めかけていました。そんな私にとって、NTTデータグループとの出会いはまさに夢の

ようでした。在宅勤務者として働けることは、日々の生きがいに なっています。

在宅勤務は通勤の負担がありません。さらに体調が悪い時は、メールや電話でコーディネータに相談し、自分の体調にあわせて勤務することができます。障がい者にとって、仕事で無理をするのは身体的にも精神的にも負担が大きいため、マイペースで勤務できることが一番のメリットだと思います。



NTTデータだいち
WEB事業部

山崎 寛子

(在宅勤務でホームページ作成を担当)

働きやすい職場づくり

「ダイバーシティ推進室」を立ち上げ、多様な働き方を支援しています。

NTTデータは、2008年4月に「ダイバーシティ推進室」を新設し、社員一人ひとりが活き活きと働くことのできる価値ある職場づくりをめざして、「ダイバーシティの推進」「ワークスタイルの変革」「ワーク・ライフ・バランスの推進」の3つを柱とするダイバーシティ・マネジメントに取り組んでいます。

2008年度は、「ダイバーシティ」への理解促進を図るため、全グループ社員を対象としたフォーラムや、女性社員向け研修を実施。また、目的を同じくする企業など5団体と共同で、女性のキャリアを考える異業種交流イベント「Women's Summit Tokyo 2008」を開催しました。また、「ワークスタイルの変革」のための施策としては、職場のキーマンとなる部長層を対象に“働き方の変革”をテーマとしたグループセッションを実施し、参加した部長層が各々の職場でも働き方の変革をテーマとしたセッションを実施しました。

さらに、「ワーク・ライフ・バランス」の推進策として、男性社員向けに「パパセミナー」の開催など、仕事と子育ての両立を支援するための各種施策を実施しました。なお、こうした取り組みが評価され、「父親が子育てしやすい会社ランキング」(特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン、(株)第一生命経済研究所)で第3位に選出されました。



Women's Summit Tokyo 2008

在宅勤務制度の本格運用を開始し、利用者数が300名を超えています。

NTTデータでは、働きやすい職場づくりの一環として、2006年7月から「テレワーク(在宅勤務)」のトライアルを実施。2008年2月から、正式な就労制度として運用を開始しました。この制度は、職種・年齢を問わず、全社員(管理職や男性社員を含む)が利用でき、2008年度は、約300名がこの制度を利用しました。

育児・介護制度の充実が評価され次世代認定マークを取得しました。

NTTデータグループは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、「育児休職制度」「介護休職制度」など各種制度の充実を図るとともに、社員の制度への理解向上と利用しやすい環境整備を進めています。

こうした取り組みの結果、2008年6月には、厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん[※]」を取得。さらに2009年5月には、NPO法人日本マザーズ協会主催の「第2回ベストマザー賞2009 企業部門賞」を受賞しました。



「第2回ベストマザー賞2009 企業部門賞」受賞の様子
(主催者:特定非営利活動法人日本マザーズ協会)

※くるみん

2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」で定められたもので、同法に基づいて従業員の子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たした企業が認定マークを取得できます。



主な育児・介護制度

- 育児休職
子どもが満3歳まで取得可能
- 育児のための短時間勤務
子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能
- 介護休職
最長1年6カ月まで取得可能
- 介護のための短時間勤務
介護休職を含めて最長3年取得可能

Webで詳しく見る

- ダイバーシティ推進室の主な取り組み

2008年度の育児・介護制度利用者数

(単位:人)

	女性	男性
育児休職	87	2
育児のための短時間勤務	95	3
介護休職	2	1
介護のための短時間勤務	0	1

社員・家族とともに

Webで詳しく見る

- 公正な評価・処遇
- 安全な職場環境づくり

階層別研修や社内ホームページを通じて人権啓発に取り組んでいます。

NTTデータでは、グループ倫理綱領(→P11)のなかに「人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない」ことを定めるとともに、あらゆる差別を「しない」「させない」「許さない」という方針を掲げ、社員の人権教育や啓発を行っています。

2008年度は、「人権週間」がある12月に「人権啓発研修」のe-ラーニングを実施したほか、人権週間中は社内ホームページ上に特集サイトを設け、人権啓発推進委員長のメッセージや社会における人権問題の傾向などの情報を発信しました。

また、セクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口として「セクハラ・ホットライン」を開設し、NTTデータグループの社員およびNTTデータのオフィスで働く派遣社員や協力会社の方々も相談できるようにしています。

社員の能力開発を支援 市場価値の高い人材の育成をめざし 人事制度、研修を充実させています。

●「プロフェッショナルCDP」制度

高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナル人材を育成するため、「プロ

フェッショナルCDP」を導入。専門分野ごとに、めざすべき人材像(人材タイプ)と成長のステップを示し、社員を認定する仕組みと育成体系を整備しています。2008年度には全人材タイプにおいて認定者が輩出され、グループ会社への制度導入も順次拡大しています。

●「ビジネス系研修」「テクニカル系研修」

ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」、専門性を高める「テクニカル系研修」を設けています。役職や業務に応じて社員が自由に受講でき、2008年度は年間受講目標を10日に設定し、社員の98.5%が達成しました。

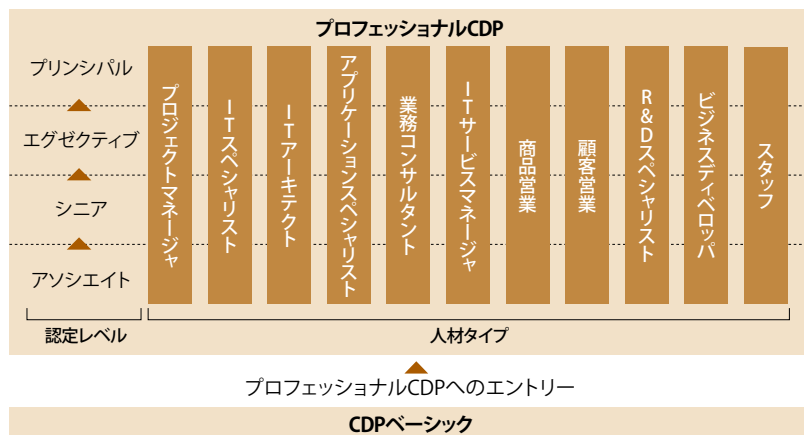
社員の健康維持・増進

IT業界が抱える課題の一つである 長時間労働削減に取り組んでいます。

NTTデータは、IT業界のリーダーとしての責任を自覚し、生産性とワークスタイルの変革に取り組んでいます。その一環として、2006年度には、各事業本部の企画部長をメンバーとする「労働時間改善ワーキンググループ」を発足させ、労働時間管理に関する課題抽出や方針策定を開始しました。その結果、2008年度の「2週間連続休暇」の取得者数が、前年度と比較して倍増するなどの成果が現れつつあります。

また、2008年度は、自席PCのログオン・ログオフ時間を記録して在社時間を客観的に把握するソフト「Do!Refresh」を全社に導入し、就業管理システムとの連携を開始しました。今後は、「Do!Refresh」を活用し、労働時間に対する社員の意識改善や休暇取得の促進を図るとともに、長時間労働の可能性のある社員への早期対応などに取り組んでいきます。

プロフェッショナルCDPの全体フレーム



職場改善ワークショップによって各職場のヘルスケアを支援しています。

NTTデータは、本社ビルに産業医や保健師などの専門スタッフが常駐する「ヘルスケアセンタ(健康管理室)」を設けています。また2008年度には、各職場と協力してメンタルヘルス不全発症の未然防止に取り組む「職場保健グループ」を新設しました。

2008年度は、この2つの組織が連携して、「職場改善ワークショップ※」を16件実施しました。

また、職場保健グループでは、専門スタッフによる月次職場巡視や長時間労働に関する面接(対象者1,436名、実施者1,381名、実施率96.2%)などを実施しました。

社員満足度の追求

調査の継続と改善活動により社員満足度向上を図っています。

社員一人ひとりが心身ともに健康で、ワーク・ライフ・バランスを図りつつ、仕事に達成感や満足感をもちながら働くことができるよう、NTTデータでは、グループ全社員を対象にした「社員満足度調査」を毎年実施しています。本調査を通じて会社に対する社員の満足

度を測り、現状を把握したうえで課題を明確化することによって、社員や職場の働き方を革新するためのサイクルを回しています。

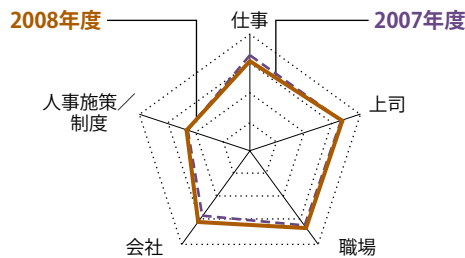
2008年度は、調査項目として心の健康に関する項目を追加したことで、社員満足度と心の健康状態との相関関係などを含めた総合的な分析が可能になりました。また、調査・分析から浮き上がった課題への対策として、改善に向けたワークショップを実施するほか、対面や電話で個別に専門家に相談できる仕組みを整備しました。

なお、2008年度の調査結果は、全体的に改善傾向にありましたが、「仕事」に対する満足度がやや低下しました。そこで2009年度は、仕事のやりがいなどを向上させるための取り組みを検討・推進していく予定です。

※職場改善ワークショップ

各職場における課題を抽出しながら、その解決方法を考えるワークショップ。

社員満足度調査の結果



TOPICS

社員の家族に職場や仕事を理解いただくために、「オープンハウス」を開催

NTTデータは、創立20周年の特別企画として、2008年11月29・30日に、第2回「家族向けオープンハウス」(第1回は2006年)を開催しました。このイベントは、社員の家族に、当社や社員の仕事内容をご理解いただくためのものです。

当日は、家族で社員の職場(自席)を訪問したり、社員食堂で食事を楽しんだり、役員会議室であるボードルームや職場を見学していただきました。また、社員と家族が考えた“NTTデータがかなえる20年後のイメージ”を現役美大生がイラストに描いたり、家族の皆さんの写真を撮影してフォトフレームをつくるなど、さまざまな催しを行いました。2日間で計1,939名(うち社員560名)が来場するなど、大盛況のうちに幕を閉じたこのイベントは、社員の家族に、普段は目にすることのない職場の様子をご覧いただく絶好の機会となりました。



社員食堂で食事を楽しむ社員と家族

さまざまな人々とともに

良き企業市民として健全な社会の形成・発展に貢献するために、福祉・自然環境・文化芸術などの幅広い分野で、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

※1 お菓子を製造・販売いただいた福祉作業所・授産施設など

- 社会福祉法人あしなみ 通所授産施設「ZIP」
- 特定非営利活動法人「樹林館」
- 社会就労センター「すいーつばたけ」
- 社会福祉法人のびのび福祉会「のびのび作業所エコ&フーズ」

社会貢献活動の考え方

幅広い領域で活動を推進し、健全な社会の形成・発展に貢献します。

NTTデータは、1992年4月に、社会貢献活動を企画・推進する専担組織「社会貢献推進室」を設置。以来、福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援や、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進などを基本に、さまざまな活動を展開しています。

2008年度の主な取り組み

自然保護活動を応援するWebサイト「生きもの情報館」を構築しました。

NTTデータは、里山をはじめとする身近な自然に生息する“生きもの”の情報を日本全国から集めるWebサイト「生きもの情報館」を構築し、2009年3月に(財)日本自然保護協会に寄贈しました。

「生きもの情報館」は、日本全国の方々から、さまざまな生きものの観察記録を登録してもらい、その情報を解析することで計画的に地域の自然保護活動を進めることを目的とした市民参加型Webサイトで、サイトの運営は同協会が行います。「生きもの情報館」はインターネット上で広く一般に公開されており、利用者はWebサイト上で会員登録することで、生きものの観察記録の登録や分布図を簡単に作成することができます。

この取り組みは、NTTデータの創立20周年記念事業の一環として、「生態系と生物の多様性を守り、持続的な社会を目指す」という同協会の趣旨に共感し、その活動を支援するために実施したものです。NTTデータでは今

後、「生きもの情報館」を使った自然観察会の開催など、自然保護活動の輪を広げていく予定です。



生きもの情報館
<http://www.ikimono-lib.jp/>

社員のボランティア活動を支援するボランティアクラブを発足しました。

NTTデータは、創立20周年記念事業の一環として、2009年3月、社員のボランティア活動の交流・促進の場として「ボランティアクラブ」を発足。ボランティアクラブでは、ボランティア活動の参加者募集やイベント紹介など、ボランティア活動に関心のある社員が気軽に情報交換・発信したり、社員自らが企画し仲間を募集・実施する活動を推進しており、社内ホームページ上にコミュニティサイトを開設し、活動を促進しています。

NTTデータでは、ボランティアクラブを通じて、多くの社員が自主的な活動の輪を広げていくことを支援していきます。

福祉分野

「NTTデータ流バレンタインデー」で障がい者の自立を支援しています。

NTTデータでは、毎年バレンタインデーの時期に合わせて、福祉作業所・授産施設など※1で障がい者の方々が心を込めてつくったお菓子を寄付金をつけて社内販売しています。この活動は、「義理チョコのような“建て前”ではなく、身近な人たちに日頃の感謝

の気持ちを伝え、さらに社会にも愛を伝えたい」と考えた社員有志が1993年に始め、全社活動になったものです。

集まった寄付金は会社が同額を支出するマッチング寄付を行ったうえ、障がい者の自立を支援する団体に寄付※2しています。2008年度は、総額348,200円を寄付しました。

地域社会

次世代育成・地域貢献の一環として 職場体験学習を受け入れています。

本社所在地である江東区の中学生を中心に、職場体験学習を受け入れています。

2008年度は江東区立深川第四中学校、深川第五中学校から生徒が訪れ、最新システムのデモ見学などを通してITの可能性や生活とのつながりについて学びました。

国際貢献

「ハートウォーミングクリスマス」を通じて、 世界の恵まれない子どもたちを 支援しています。

NTTデータでは毎年12月、社員が未使用の学用品や日用品などを持ち寄り、社内ホームページ上でチャリティオークションを開

催。同時に募金や古本などの収集活動を行い、オークションの収益金と合わせて、世界の恵まれない子どもたちを支援するボランティア団体に寄付しています。この活動は、1996年に社員有志が始めたもので、現在は全社的な取り組みとなっています。2008年度の寄付総額は、約99万円でした。

また、2008年度に引き続き、フェアトレードコーヒーの試飲販売会を社内で開催し、フェアトレード※3について社員の理解を深めてもらう場としました。

緊急支援

中国・四川大地震の災害被災地へ 義援金を寄付しました。

NTTデータは、大規模災害などで被災した方々が一日も早く安心して生活できるよう、日本赤十字社などを通じて義援金を寄付しています。

2008年度は、5月に起きた中国・四川大地震の被災地に、日本赤十字社、重慶市紅十字会を通じて寄付しました。NTTデータグループ社員による募金と、会社が募金額と同額を支出するマッチング寄付を行い、寄付総額は10,244,994円となりました。

※2 NTTデータ流バレンタインデーの寄付先

- 特定非営利活動法人KIDS
- 社会福祉法人プロップステーション
- 口と足で描く芸術家協会

※3 フェアトレード

開発途上国の自立を促すことを目的に、経済的・社会的に立場の弱い生産者に対して、通常の国際市場価格よりも高めに設定した価格で継続的に農産物や手工芸品などを取引すること。取引価格以外にも生産者の労働条件や環境にも配慮した取り組みが求められています。

Webで詳しく見る

- 福祉作業所・授産施設などのお菓子を株主総会で配布
- 「豊洲フェスタ」での地域との交流
- 「TABLE FOR TWO」への参加
- 「Think the Earthプロジェクト」への協賛
- クラシックコンサートの開催

TOPICS

子どもを支援する地域NPO主催のクリスマスパーティを毎年支援

海外グループ会社であるThe Revere Group, Ltd. (本社：米国シカゴ)は、国内に複数の事業拠点を有しており、各拠点で社員が地域貢献活動に参加しています。

ノースカロライナ州シャーロットの拠点では、恵まれない子どもたちを支援する地域のNPO法人「Kid's First of the Carolinas」が主催し、毎年300名以上が集まるクリスマスパーティに、2002年から有志の社員とその家族が参加し、パーティの企画運営を支援しています。2008年度は、約20人の社員とその家族が参加し、子どもたちへのプレゼントや、募金活動などを行いました。



飾り付けされたクリスマスパーティ会場

環境マネジメント

グループ全体での環境保護活動を推進していくために、各部門・各グループ会社に環境管理者・推進者を置き、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

※ グリーンIT

企業や社会における環境負荷を低減する情報技術 (IT) のことで、「ITそのものの環境負荷低減 (Green of IT)」と「ITによる環境負荷低減 (Green by IT)」に分けられます。

NTTデータグループ環境方針 環境方針のもとグループ全体で 環境保護活動を推進しています。

NTTデータグループは、「NTTデータグループ環境方針」に基づく継続的・計画的な環境保護活動を推進。当社グループが情報サービス事業者であることから、自らの事業活動にともなう環境負荷を低減することはもちろん、環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減に貢献することを重視した活動に取り組んでいます。

さらに、2009年度から始まった中期経営の重点施策の一つに「環境志向経営の推進」を掲げており、こうした取り組みをいっそう強化していく方針です。

環境マネジメント体制

ISO14001規格に基づき、 継続的な改善活動を展開しています。

NTTデータは、1998年4月に専担組織「環境保護推進室」を設置し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始。2004年からは、グループ全体へのISO14001認証取得範囲の拡大に取り組んでいます。

2008年度は、新たにグループの1社が認証を取得し、NTTデータグループとしての取得状況は、2009年7月1日時点でNTTデータ本体およびグループ会社21社となりました。このほか、5社が独自に認証を取得しています。

グループ横断型の環境マネジメント 体制を構築しています。

ISO14001に基づく改善活動を進めていくために、「環境保護推進委員会」と「環境保護推進連絡会」を中心としたグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の活動目標などを審議しています。その審議結果は、ISO14001認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会で伝達され、組織単位の目標設定などに反映されています。また連絡会では、法改正にともなう管理方法の変更などの情報も共有しています。

2008年度は連絡会を2回開催し、活動状況を確認したほか、環境影響評価の実施方法の改善や、グリーンIT※に関するグループ内の情報共有推進の取り組みなどについて説明しました。

また、2009年度からの中期経営で掲げた「環境志向経営」を全社的に推進していくために、2009年7月、「環境保護推進室」を「環境

NTTデータグループ環境方針 (2007年7月改訂)

人類は、今やかつて経験したことのない地球環境問題に直面しており、英知を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」を提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- (1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- (2) グリーン購入に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配慮していきます。
- (3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の順守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を順守します。

3. 啓発活動の推進

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

平成19年7月

株式会社NTTデータ 代表取締役社長 山下 徹

経営推進室」に改称し、推進体制を強化しました。現在、取り組み目標と施策の具体化を進めており、今後、この環境経営推進室と関係部門が中心となって、グリーンITやCO2排出量削減など、課題やテーマごとに連絡会やワーキンググループを発足して、グループとしての取り組みをいっそう強化していきます。

内部環境監査

定期的な監査を通じて、活動のレベルアップを図っています。

NTTデータグループは、ISO14001規格への適合性や、PDCAが機能しているかを確認するため、年2回内部環境監査を実施しています。

2008年度は、2008年7月と2009年2～3月に、NTTデータ26組織・28ビル、グループ会社29社の監査を実施しました。

監査の前にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体のEMSの状況を確認するほか、推奨事例や次回に向けた改善点などを共有し、内部監査およびグループの環

境保護活動のレベルアップを図っています。

また、グループ会社のISO14001認証取得範囲の拡大にともない、内部監査員の育成、体制の充実を図っており、2008年度は、内部監査員の選出方法を自薦から組織ごとの選出に変更するとともに、新任内部監査員を対象とした研修を実施しました。現在、当社グループの内部監査員は約60名、ISO14001環境審査員補資格保有者は8名となっています。

法規制などの順守

業務に関連する法令・条例などの順守状況を定期的に確認しています。

NTTデータグループは、省エネ法や廃棄物処理法などの各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に順守状況を確認しています。また、改正省エネ法や地球温暖化対策推進法、東京都環境確保条例の施行を踏まえ、CO2排出量の監視測定などの体制整備を進めています。

ISO14001認証取得会社

計27社 (2009年7月1日現在)

<グループ統合認証>

- NTTデータグループ
 - NTTデータ
 - NTTデータ北海道
 - NTTデータ東北
 - NTTデータ信越
 - NTTデータ東海
 - NTTデータ北陸
 - NTTデータ関西
 - NTTデータ中国
 - NTTデータ四国
 - NTTデータ九州
 - NTTデータユニバーシティ
 - NTTデータ東京SMS
 - NTTデータマネジメントサービス
 - NTTデータシステム技術
 - NTTデータフィット
 - ソリッド・エクスチェンジ
 - NTTデータフロンティア
 - NTTデータソフィア
 - NTTデータセキスイシステムズ
 - NTTデータシステムズ本社ビル
 - NTTデータ先端技術
 - NTTデータアイ

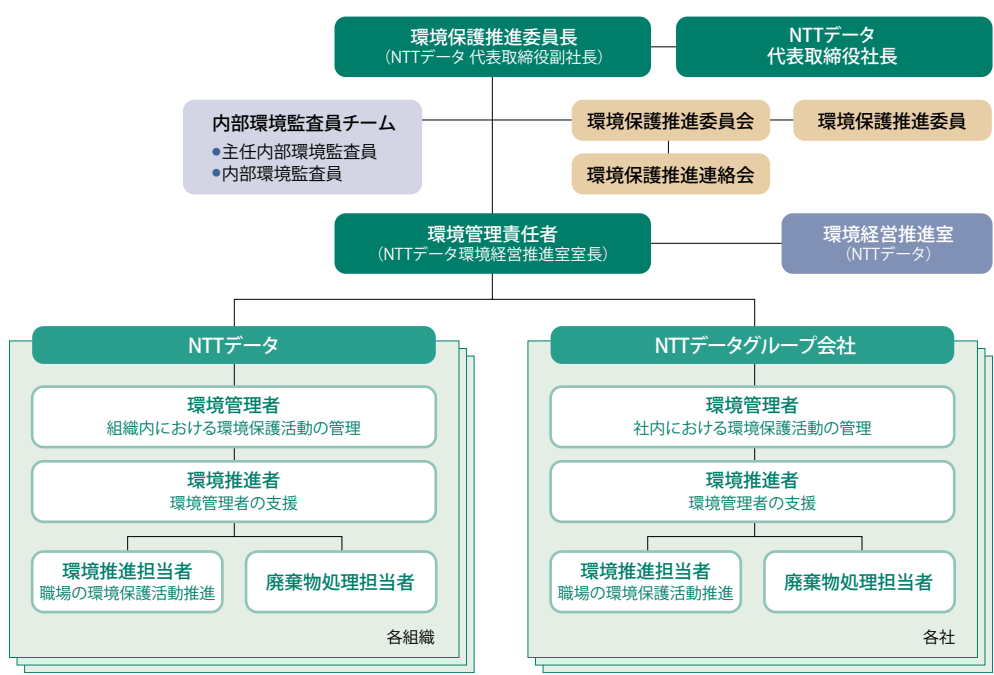
<独自認証>

- 三洋電機グループ
 - NTTデータ三洋システム守口地区、(東京)台東地区
- NTTデータカスタマサービス
 - 四国支社
- JSOL
- NTTデータCCS
- NTTデータMSE

Webで詳しく見る

- 2008年度の内部環境監査の結果
- 2008年度の主な法規制と対象項目・該当数

環境保護活動推進体制



環境マネジメント

※1 ITによる社会の省エネ効果の予測

経済産業省「グリーンIT研究会」とグリーンIT推進協議会が共同で、2008年4月にグリーンITの推進による「ITの省エネ（Green of IT）」量、「ITによる社会の省エネ（Green by IT）」量をマクロ的に予測した結果。IT機器の省エネ効果は、2006年から2025年までで1,000億kWh（0.4億t-CO₂/年）、ITによる社会の省エネ効果は4,900億kWh（1.9億t-CO₂/年）との予測。

※2 環境しろう

NTT情報流通基盤総合研究所が開発した定量評価システム。システムを導入することで、人・モノの移動量をどれくらい減らせるか、どれだけモノが電子化できるかなどをシミュレーションし、その結果、どの程度の環境負荷が低減されるのかを算出することができます。

環境に配慮したシステム開発 システム導入による環境負荷低減効果の 定量評価を進めています。

情報システムの導入・活用は、消費電力の増加を招く一方で、モノの電子化、人・モノの移動の削減などによる社会全体の環境負荷低減効果が期待できます。グリーンITの推進により、日本において、2025年までに、IT機器の省エネは0.4億t-CO₂/年、ITによる社会の省エネは1.9億t-CO₂/年のCO₂排出量削減効果があるとの予測※1が公表されています。

NTTデータグループは、IT活用の促進に取り組むとともに、環境に配慮したシステム開発の実施方法を定め、「環境に配慮したシステム開発」を推進しています。

その実現に向けて、2006年1月から、環境影響評価システム「環境しろう※2」を活用し、一定規模以上のシステムを対象に、システムの導入・活用による環境負荷低減効果を定量

的に評価・測定しています。

今後は、お客様へのシステム提案時などにCO₂排出量削減効果を提示できる仕組みづくりを進めるほか、開発段階でも積極的に定量評価を行い、システム提案に反映するなど、環境に配慮したシステム開発を通じて、お客様や社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

グリーン購買の推進 企業姿勢や製品を評価軸に グリーン購買を推進しています。

NTTデータグループは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほかに、環境保全に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮などの評価項目を設け、お取引先選定の判断基準としています。



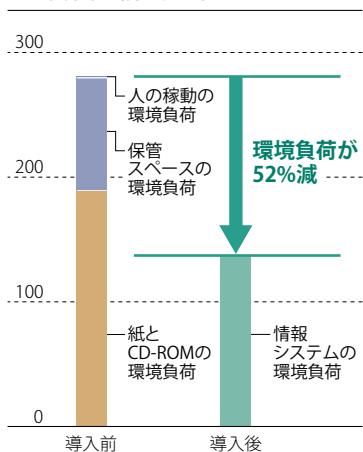
情報システムの導入による環境負荷低減事例

帳票印刷や郵送などの削減に貢献する 電子帳票ソリューション「Pandora-AX」

NTTデータビジネスブレインズが提供する「Pandora-AX」は、コンピュータから出力される帳票データを、印刷することなく専用サーバに取り込み、パソコン上で参照・検索などを行うシステムです。企業LANの整備、データ利用の多様化などによる帳票の種類急増に対応したもので、帳票運用のコスト削減、とくに出力用紙の削減のほか、帳票仕分けの自動化およびネットワーク伝送での代替による人の稼働・輸送作業の削減、保管場所の削減が図られます。

※ Pandora-AX導入済みの金融機関の共同事務センター（約30行のセンター業務を扱い、600余の店舗に電子帳票を配布）での実績に基づく試算では、年間約143t-CO₂、導入前に比べて52%のCO₂排出量削減効果が得られています（右記グラフ参照）。

Pandora-AX導入による CO₂排出量削減効果（単位:t-CO₂/年）



ドライブの効率化により CO₂排出量削減に貢献する「ViewRoad」

NTTデータが提供する道路交通情報ソリューション「ViewRoad」は、(財)道路交通情報通信システム(VICS)センターから配信される交通情報を編集・加工し、リアルタイムの渋滞情報や、過去の統計データなどに基づく渋滞予測情報をお客様に提供するサービスで、効率的な配送計画の立案や、事故発生時の最適なルート選定などに活用されています。

また、このソリューションによって、渋滞の回避やドライブの効率化が可能になることから、走行距離やアイドリング時間を削減でき、CO₂排出量の削減効果も見込まれています。

※ 本ソリューションの事例は、総務省の「u-Japanベストプラクティス2009」事例に掲載されています。

事業活動にともなう環境影響

NTTデータグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできる限り低減していくために、どの段階で、どのような資源・エネルギーを使用し、どのような環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

NTTデータの環境影響

グループ全体の活動を視野に入れてその環境影響を把握・分析しています。

NTTデータグループは、情報システムの開発・運用を中心とした事業を展開しており、その過程で発生する環境負荷の中心は、主として電力を中心とするエネルギー消費にともなう温室効果ガス排出です。しかし、そのほかにも紙資源や水資源などの使用、データセ

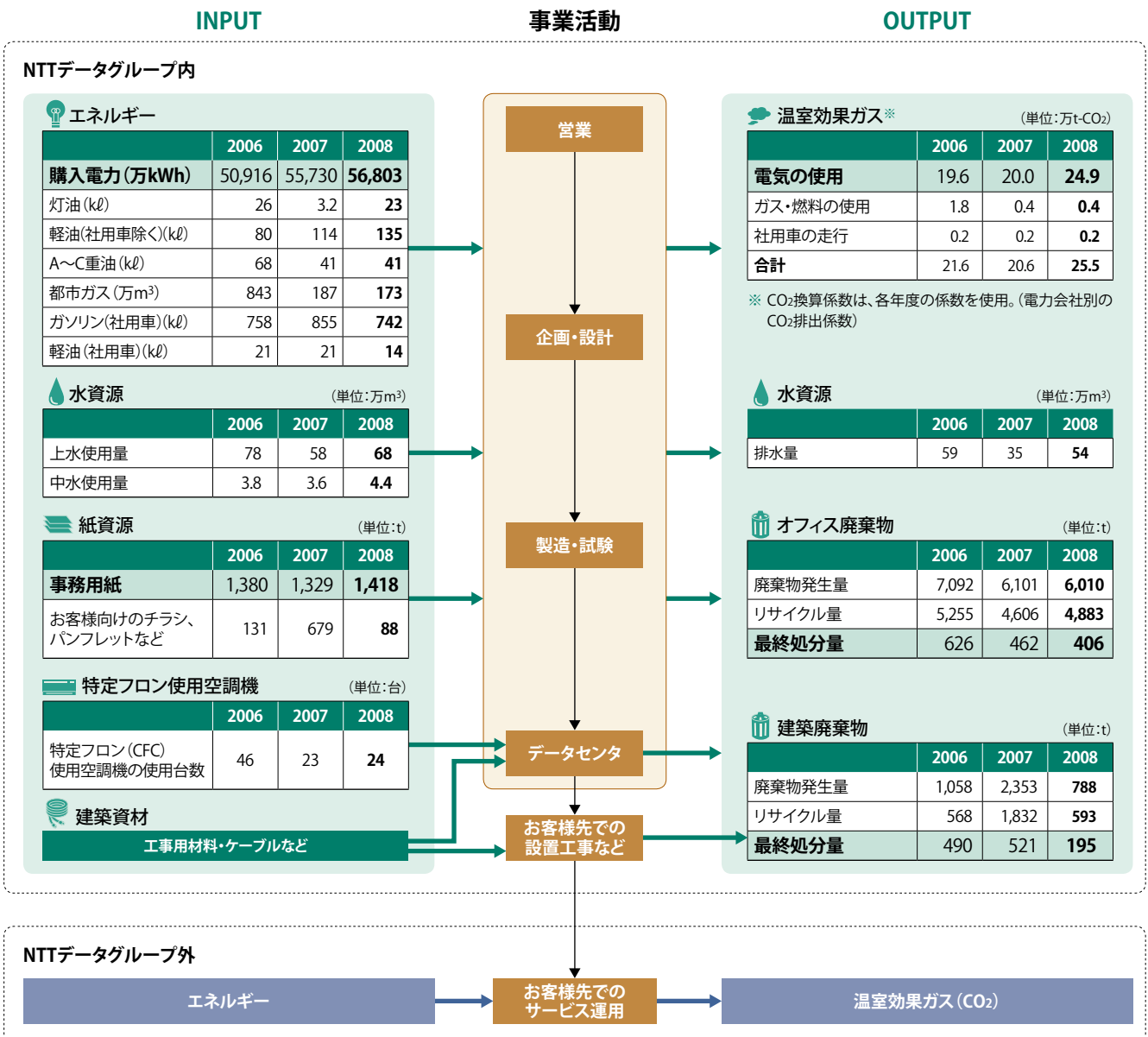
ンタ工事などによって、大小さまざまな環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスがお客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費など環境影響も無視することはできません。

そこでNTTデータグループは、事業活動にともなう環境負荷を正しく把握・分析し、グループ全体、さらにはお客様先での環境負荷低減に向け、さまざまな取り組みを進めています。

環境負荷データの集計範囲

- 集計対象期間
各年4月1日から始まり翌年3月31日までの1年間
- 集計対象組織
2006年度
NTTデータ(全組織)、グループ77社(国内のみ対象)
2007年度
NTTデータ(全組織)、グループ85社(国内のみ対象)
2008年度
NTTデータ(全組織)、グループ78社(国内のみ対象)

環境負荷の全体像



目標と実績

NTTデータグループは、環境負荷低減に関する中期目標を3年単位で策定し、毎年見直しを行うことで、環境保護活動の継続的な改善に努めています。

目標と実績の数値データについて

「2008年度の目標達成状況」と「2009年度以降の目標」は、NTTデータグループとして取得したISO14001認証適用範囲(→P33)を集計対象としています。

※1 グリーンNTT

NTTグループが推進している、太陽光発電などの自然エネルギー利用を促進する施策。有限責任事業組合「NTT-グリーンLLP」を中心に、2012年までにグループ全体で5MW規模のソーラーシステムの導入を進める計画。

※2 温室効果ガス排出量 306,562t-CO₂

電力使用量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数(0.555kg-CO₂/kWh)を使用。

Webで詳しく見る

- NTTデータグループの2008年度環境負荷データ
- NTTデータグループの2008年度オフィス廃棄物量

2008年度の実績と中期目標 3カ年の中期目標を設定して目標達成状況を管理しています。

NTTデータグループでは、ISO14001の継続的改善活動において3カ年の中期目標を設定し、毎年の実績を踏まえ、目標を見直しています。

2008年度は、昨年に引き続き、電力使用量を温室効果ガスに換算した「温室効果ガスの排出量(CO₂換算)削減」と「廃棄物最終処分量の削減」「コピー用紙購入量の削減」を目標に掲げて、各施策に取り組みました。

●温室効果ガス排出量の削減

データセンタなど自社ビルの設備(空調機、照明など)について、高効率な設備への更改を進めたほか、各職場の業務効率向上、不要照明OFFなど、基本動作の徹底を通じた省エネルギーに取り組みました。

また、2008年度からNTTグループが一体となって推進している「グリーンNTT※1」の一環として、2009年2月に当社のグリーンデータセンタにソーラーシステムを導入したほか、

オフィスに散在するサーバのデータセンタへの集約も進めています。

一方、機器増設によってデータセンタの電力使用量が増加したことから、2008年度の温室効果ガス排出量は306,562t-CO₂※2となりました。売上高原単位については、2007年度を上回る削減率となったものの、基準年の2005年度比では8.3%減と、目標の「2005年度比9%減」は達成できませんでした。

2009年度は「2005年度比9.5%減」を目標に、データセンタの運用効率化、オフィスでの省エネ効果の“見える化”などを通じて電力使用量の削減を強化していきます。

●廃棄物最終処分量の削減

リサイクル率が高い産業廃棄物処理業者への委託量の増加、各組織におけるゴミの分別徹底などに取り組んだ結果、廃棄物の最終処分量は402tとなり、売上高原単位では2005年度比43%減と目標を達成しました。

今後は、パソコンなどのリユースの仕組みの活用などにより、廃棄物最終処分量のいっそうの削減に取り組んでいきます。

2008年度の目標達成状況、2009年度以降の目標

活動項目	2008年度の目標達成状況				2009年度以降の目標		
	目標値の定義	目標値	実績	達成状況	2009	2010	2011
NTTデータグループ内環境負荷低減	温室効果ガス排出量削減 (CO ₂ 換算)／売上高(2005年度比)	9%減	×	8.3%減	9.5%減	10%減	12%減
	廃棄物最終処分量削減 売上高(2005年度比)	40%減	○	43%減	45%減	50%減	新目標設定
	コピー用紙購入量削減 購入量(2005年度比)	6%減	×	4.6%減	7%減	8%減	9%減
NTTデータグループ外環境負荷低減	お客様の環境負荷低減				2009年度目標		
	①環境関連サービスの拡大	達成率	80%	×	8件／11件達成	グリーンIT推進による社会の環境負荷低減	
	②環境影響定量化評価	営業活動などで使える評価件数	5件	○	5件の評価を実施	定量評価基準などの明確化、評価促進の仕組みづくり／ITと環境の関わりに関する意識啓発施策	
③地域社会の環境貢献活動	実施率	85%	○	5件／6件達成	90%		

● コピー用紙購入量の削減

印刷時にICカードの認証を必要とするセキュリティプリンタの導入や電子会議の普及などに取り組み、コピー用紙の使用抑制に努めました。2008年度のコピー用紙購入枚数は29,789万枚(2005年度比4.6%減)と、目標に達しませんでした。

2009年度は、コピー用紙削減目標を組織単位で明確にすることで、目標の「2005年度比7%減」の達成をめざします。

● お客様・地域社会の環境負荷低減

NTTデータグループは、事業を通じてお客様や地域社会の環境負荷低減に貢献していくため、「グループ外環境負荷低減目標」を策定。各組織・グループ各社において、お客様や地域社会の環境負荷低減に貢献できる活動を洗い出し、目標を設定して取り組んでいます。2008年度は、経済状況の悪化を受けて、「環境関連サービスの拡大」の目標を達成することができませんでした。

2009年度は、これまでの実績と課題を踏まえて活動項目を見直し、グリーンITの推進による社会の環境負荷低減に注力していく方針です。

TOPICS

2008年度「おおさかストップ温暖化賞 優秀賞」を受賞

全国に21カ所ある自社ビルのマネジメントを担うNTTデータ ファシリティアマネジメント (FM) 部は、各ビルにおけるCO₂排出量削減計画を策定し、高効率電源設備の導入や空調設備の更改などを通じて省エネ化を図っています。

そうした取り組みの一つとして、2006年度から、数多くのサーバ機器を収容するデータセンターである堂島ビル(大阪市)の省エネ化を推進。コ・ジェネレーションの運転見直しや冷凍機の熱効率改善、省エネ型蛍光灯の導入などの施策によって、2007年度に年間3,600tのCO₂排出量を削減し、光熱水費も約1億円削減しました。この成果が評価され、2009年2月、大阪府主催の2008年度「おおさかストップ温暖化賞 優秀賞」を受賞しました。



堂島ビル(西日本FM担当)

環境会計

効率的かつ効果的な環境保全活動をめざしています。

2008年度のNTTデータグループの環境コストは、投資額で0.38億円、費用で9.4億円となりました。事業エリア内コストでは、建物関連において対策費用の発生がなく、設備の撤去が主であったことから、前年度より3.5億円減少しました。また、研究開発では、前年度の案件が製品化フェーズに移行し、2008年度は該当する案件がなかったことから、投資・費用ともに発生していません。

環境会計の集計範囲・方法

- 集計対象期間
2008年4月1日～2009年3月31日
- 集計対象組織
NTTデータ(全組織)、グループ22社(国内のみ)
- 集計方法
環境省の「環境会計ガイドライン」およびNTTグループの「環境会計ガイドライン」に準拠

環境会計 保全コスト

(単位:百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2007年度		2008年度	
		投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		121.6	1,000.3	37.8	651.2
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB管理など	17.2	253.8	0.7	42.1
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO ₂ 排出量削減対策、空調機用特定フロンの廃止など	0.0	1.4	0.0	0.0
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策など	104.4	745.1	37.1	609.1
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0.0	0.3	0.0	4.7
管理活動コスト	環境保全活動にかかる人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PRなど	0.0	286.1	0.0	278.7
研究開発コスト	環境関連研究開発	0.0	38.9	0.0	0.0
社会活動コスト	地域社会への貢献	44.0	0.1	0.0	6.3
合計		165.6	1,325.7	37.8	940.9

環境負荷低減のためのITソリューション

事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、お客様の環境保護活動を支援する技術・サービスの開発、ITの活用による社会の環境負荷低減に向けた情報発信・提案に取り組んでいます。

※1 排出量取引

国や企業が温室効果ガス削減目標の達成が困難な場合に、目標を達成できる国・企業から余剰排出量を買取り取ることができる仕組み。

※2 国別登録簿システム

国や企業が、京都議定書で定められた排出枠(クレジット)の保有や移転を管理するための登録簿システム。

※3 目標達成確認システム

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」において、参加者が設定する排出目標達成状況と、市場でやり取りされる排出枠の管理を行うための仕組み。

※4 カーボンオフセット

森林吸収源を守る植林やクリーンエネルギーなどの事業に投資することなどによって、排出した分のCO₂を相殺(オフセット)する仕組み。

Webで詳しく見る

- 目標達成確認システムの開発
- オフセット・クレジット登録簿システムの開発
- EU各国の国別登録簿システムのITへの接続支援
- 環境ビジネスに関する情報発信・調査活動

温室効果ガス排出対策の支援 温室効果ガス排出量取引支援システムを提案しています。

温室効果ガスの排出削減義務などを定めた「京都議定書」の第一約束期間(2008年～2012年)が始まり、日本でも6%の削減目標を達成するための動きが活発化しています。こうしたなかで注目を集めているのが、温室効果ガスの「排出量取引※1」です。

NTTデータは、国際的な排出量取引の基盤整備として、日本の国別登録簿システム※2の開発・運用に取り組むとともに、政府で実施中の自主参加型排出量取引事業で、参加企業の排出量を管理するシステムを開発・運用しています。

2008年度は、排出量取引の国内統合市場における目標達成確認システム※3のほか、環境省オフセット・クレジット登録簿システムの開発・運用を行いました。

今後も、企業における排出量の把握や取引を支援するシステムを提案し、我が国のCO₂の削減・排出管理に貢献していきます。

カーボンオフセットを通じてCO₂削減と環境配慮型商品開発を支援しています。

NTTデータ経営研究所は、「カーボンオフセット・プロダクツ・プロジェクト(COP)」を主催し、カーボンオフセット※4を通じて、企業の事業活動におけるCO₂排出量削減と、環境配慮型戦略商品開発を同時に支援しています。

COPに参加しているコープネット事業連合は、店舗営業にともなって排出されるCO₂をカーボンオフセットによってゼロとする、世界初の「CO₂排出量ゼロ店舗」を実現。2008年6月から2009年7月までに、埼玉県、千葉県にて4店舗の「CO₂排出量ゼロ店舗」を出店したほか、6月には千葉県印西市に「CO₂排出量ゼロ冷凍センター」を開設しました。

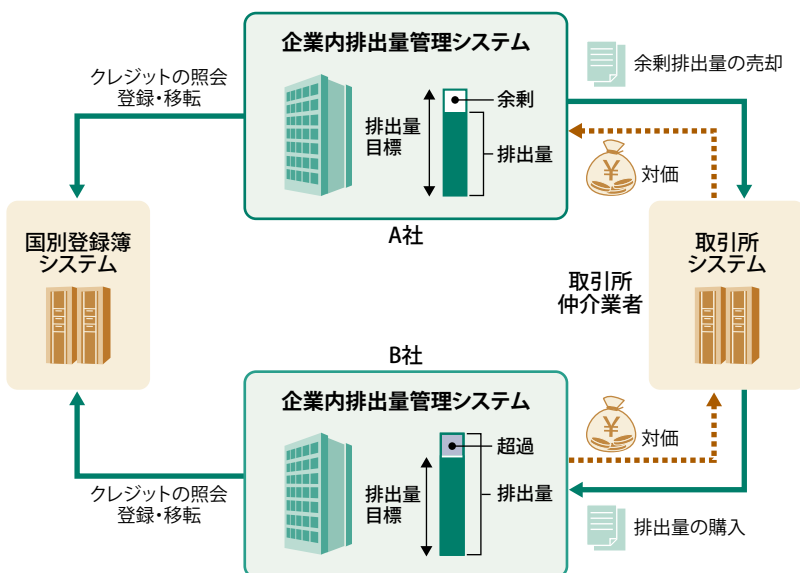
今後もCO₂排出量ゼロ店舗を順次拡大していくほか、製造や輸送に関わるCO₂排出量をカーボンオフセットする「CO₂排出量ゼロ工場」や「CO₂排出量ゼロ輸送」を実現するため、COP参加企業と準備を進めていく予定です。

需要が増大するデータセンターのグリーン化を推進しています。

近年、世界中のデータセンターでサーバ運用や高発熱機器の冷却にともなう電力消費量が急増しています。NTTデータは、国内最大級の床面積を有するデータセンター事業者としての責任を果たすために、データセンターの電力消費の抑制やCO₂排出量削減を促進し、環境負荷低減とIT効果向上をめざした「グリーンデータセンター」サービスを2008年1月から開始しています。

本サービスは、「iDCサービス」「設計構築サービス」「ハウジングサービス」そして2008年10月から提供を開始した「共通IT基盤サービス※5」の4つのサービスで構成され、環境と

温室効果ガス排出量取引支援システムの仕組み



ITの両面から新たな企業価値の創出を支援します。

2008年度は、太陽光発電システムや省エネ型空調システム「免震装置一体型アイルキャッピング※6」を導入したほか、2009年1月には省エネ型データセンタをめざした新たな取り組みとして、「高電圧直流給電システム」の実証実験を実施しました。また、2008年7月の洞爺湖サミットにあわせて設置された展示施設「グリーンITパビリオン」で本サービスを紹介し、認知度向上を図りました。

今後も、要素技術の継続的な検証によってデータセンタの省エネルギー化に関する技術・ノウハウを蓄積していくとともに、Green Grid協議会※7のメンバーとして、グローバルな視点でデータセンタの課題解決や有効な指標策定などに参加していきます。

省資源・資源有効利用の支援 マテリアルフローコスト会計を適用した、 ものづくり改革支援サービス

NTTデータビジネスコンサルティング(現クニエ)とNTTデータセキスイシステムズは、2009年4月から環境対策とコスト削減に寄与するコンサルティングサービス「MFCA※8ものづくり改革支援サービス」を展開しており、主に国内の製造業へ向けた提言・提案を行っています。

このサービスは、「業務改革」と「ITシステムの導入・定着化」をパッケージ化したもので、導入企業に対し、ロスコスト(ムダ)や製造工程ごとのCO₂排出量の「見える化」、排出権取引実施に向けた基盤の整備や専用ツールによるMFCA実行基盤の構築など、MFCA導入とPDCAサイクルの構築を通じ、効率的な環境経営の実現を支援します。

関連サイト: MFCAものづくり改革支援サービス
<http://www.nttd-bc.jp/product/mfca2.html>

「グリーンデータセンタ」を構成する主な取り組みと技術

太陽光発電システム

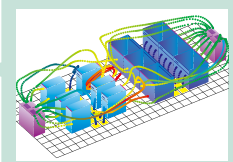


Green Data Center

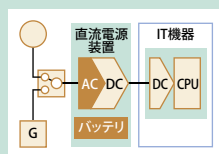


当社都内データセンタ

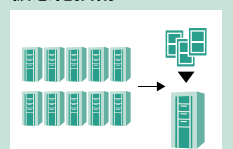
高効率空調設計



高電圧直流給電システム



仮想化技術



高効率ラック設計



認証プリントソリューションで オフィスの紙使用量の削減に貢献します。

NTTデータは、2009年5月、廉価でマルチベンダに対応した認証プリントソリューション「[u:ma](ウーマ)認証プリント」の提供を開始。これは、複数種類のICカードを読み取り可能なカードリーダー「[u:ma](ウーマ)-G」により、本人が必要とする印刷物のみをプリントする「認証プリント」を容易に実現するものです。これにより、印刷ミスによる紙の無駄づかいを防ぐことができ、平均約20%以上の紙使用量削減に貢献します(NTTデータの既存顧客の試行による数値、および公表された実績値などに基づく)。



[u:ma]対応認証BOXとICカードリーダー[u:ma]-G

※5 共通IT基盤サービス

従来、システムごとに個別に構築されてきたIT基盤を、複数のシステムで共有することで、安定した基盤を廉価かつ手軽に利用できるサービス。

※6 アイルキャッピング

ラック列間の通路を壁や屋根で区画し、IT装置への給気(低温)とIT装置からの排気(高温)を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する気流制御技術。本製品には、(株)NTTファシリティーズの特許発明が含まれています。

※7 Green Grid協議会

世界規模でデータセンタの省電力・高効率化を推進する非営利団体(本部:米国オレゴン州)。NTTデータは、業界における標準仕様、ガイドライン、指標などを策定するため、2007年12月に同協議会に加盟しました。

※8 MFCA

Material Flow Cost Accounting(マテリアルフローコスト会計)の略。コスト削減と環境対策の両立をめざした管理会計手法の一つで、現在、経済産業省が中心となって国内製造業への普及を図っています。

環境コミュニケーション

環境保護活動の輪を社会全体に広げていくために、グループ社員に対する教育や啓発活動のほか、環境貢献活動、社会への情報発信など、さまざまな活動に取り組んでいます。

※1「持続可能な社会のために Green IT Orchestration」

このキャッチフレーズには、低炭素社会の構築に向けて、組織個別の部分最適ではなく、業界や社会の全体最適を指向することで、トータルでの環境負荷の低減をめざす、という意味が込められています。

Webで詳しく見る

- 環境啓発活動の推進
- 2008年度の主な環境貢献活動（グループ各社の活動状況）

環境教育

業務・役割に応じた環境教育をe-ラーニングで実施しています。

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保護活動やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高めていくよう、さまざまな環境教育を実施しています。

教育カリキュラムは、e-ラーニングを活用した「一般環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・推進者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。e-ラーニングは、ISO14001認証を取得していないグループ会社も対象とし、社員の意識向上と活動の充実を促しています。

2008年度の受講者数（受講率）

一般環境教育	22,964人 (99.5%)
廃棄物処理担当者教育	423人 (99.3%)
環境管理者・推進者教育	488人 (99.8%)

環境啓発活動・情報発信

グリーンITに関する、グループ内の情報共有・連携を強化しています。

NTTデータグループでは、社内各組織とグループ会社が連携し、グリーンITに関する情報共有や連携を進めています。

例えば、グリーンITに関する最新動向や、グループ内の取り組み事例、ITソリューション導入による環境負荷低減効果の定量評価事例などを共有しており、環境に配慮したシステム開発や営業活動につなげています。

お客様や社会にも、グリーンITに関する情報を積極的に発信しています。

NTTデータは、お客様や社会全体の環境負荷低減に貢献する「グリーンITソリューション」を紹介する社外向けWebサイトを、2009年3月

に開設しました。

「持続可能な社会のために Green IT Orchestration」※1というキャッチフレーズを掲げ、お客様や社会の皆様へ、グリーンITに関する当社の考えや取り組み、各種サービスなど、さまざまな情報を発信しています。



グリーンITソリューション
http://www.nttdata.co.jp/green_it/

環境貢献活動

地域社会の環境負荷の低減に向けさまざまな活動を展開しています。

NTTデータグループは、地域の清掃活動や里山・緑地の保全活動など、さまざまな地域貢献活動を継続的に実施しています。

2008年度は、東京都、里山・緑地保全に取り組むNPO、企業が協働で環境保全活動を推進する「東京グリーンシップ・アクション」に初めて参加し、社員とその家族がボランティアで下草刈や間伐作業などを行いました。今後も活動を継続し、社員の積極的な参加を促していく予定です。



「東京グリーンシップ・アクション」での下草刈・間伐作業

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性・効率性・合理性を確保するための仕組み・プロセス」と捉え、内部統制システムの構築・整備、グループガバナンスの強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制 監査役会、経営会議を軸に 経営品質の向上に努めています。

NTTデータは、監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの社員）を含む全取締役7名で構成し、毎月1回（必要に応じて臨時開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定および監督をしています。また、取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するため、2005年度から業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成し、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。

経営会議は、社長、副社長、その他関連する重要な組織の長などで構成し、原則毎週1回、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行っています。

公正透明な事業活動を実施すべく 内部統制システムを構築・整備しています。

NTTデータは、内部監査機能の充実を図るため、業務執行部門から独立した立場で監査を行う「監査部」を設置しています。2008年度は、主に受発注契約の正当性や情報セキュリティの観点で、社内6組織、グループ会社20社に対する監査を実施しました。

また、2008年8月には、SOX法※2への対応に関する推進組織として「グループ統制推進室」を新たに設置するなど、NTTデータグループ全体の内部統制推進に向けた体制・連携の強化に取り組みました。

グループ各社に連携責任部門を定め グループガバナンスを強化しています。

NTTデータは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項について、グループ各社との間で協議、報告、指示・要請などを行うことで、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としています。この方針のもと、グループ各社にNTTデータとの連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

また、グループガバナンスの充実に向けて、2008年3月には国内外のグループ各社が遵守すべき事項と意思決定にあたっての指針を明確にした「グループマネジメントルール」を制定。2009年3月にはルールを一部改正し、CSRや全社的な品質生産性向上などに関する項目を追加しました。

※2 SOX法

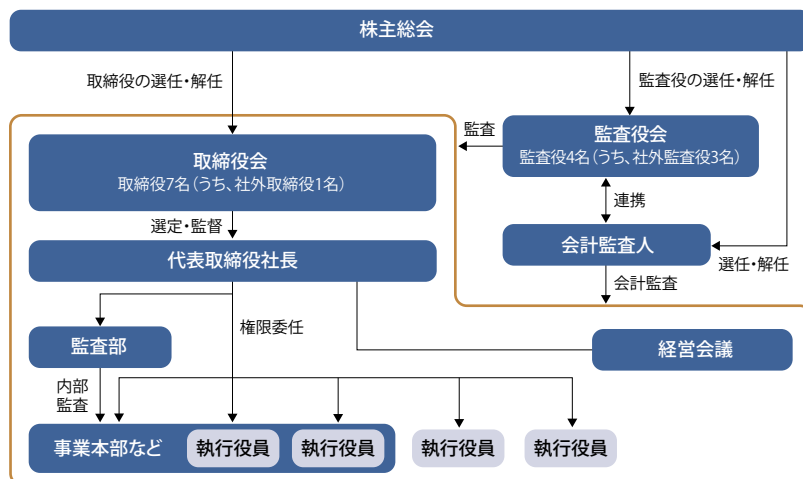
Sarbanes-Oxley法の略で、企業の財務報告に関わる内部統制を厳格化するために制定された米国の企業改革法。

コーポレート・ガバナンス報告書

コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報は、当社Webサイトに掲載している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を参照ください。

URL <http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/liberary/ga/>

コーポレート・ガバナンス体制 (2009年7月1日現在)



コンプライアンス

法令や社会的規範を遵守し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、社員のコンプライアンス意識の向上を促し、不正な行為を防ぐためのさまざまな活動を展開しています。

※階層別研修

新入社員、2年目社員、5年目社員、新任課長代理、新任課長、新任部長という階層で研修を実施。

コンプライアンス推進体制 グループ倫理綱領の浸透などを中心に 法令遵守の強化に努めています。

NTTデータは、企業倫理の確立によって健全な事業活動を行うことを基本方針とする企業倫理の根本原則「NTTデータグループ倫理綱領」(→P11)を1998年に策定しました。

2002年には、倫理綱領の浸透と徹底を図るために、「社員行動倫理委員会」を発足(2009年3月「企業倫理委員会」に改称)。同委員会は、リスク管理統括担当役員(CRO)を委員長、主要なコーポレート部門長を委員として構成され、「NTTデータグループ倫理綱領」のもと、法令や企業倫理などを遵守する企業風土の醸成や、社内体制・仕組みの整備などを推進・指導しています。

さらに、企業倫理向上および法令遵守の強化を目的に、同委員会の事務局を務める総務部が中心となって、社内体制の強化や役員・社員のコンプライアンス意識を醸成する啓発・教育活動を実施しています。

なお、グループ各社においても同様の体制整備を進めており、グループ一体となった推進体制の構築をめざしています。

「ホイッスル・ライン」を通じて 問題の早期発見、是正を図っています。

法令や企業倫理などに逸脱する行為を早期に発見し、リスクの発生を未然に防止するため、社員・協働者・お取引先などNTTデータグループで働く全ての方から相談・申告を受け取る内部通報制度「ホイッスル・ライン」を2003年4月から設置・運用しています。

同制度の利用対象者全てに制度周知が行き届くよう、恒常的に社内ホームページ上に利用方法を掲載するとともに、全社員にパンフレットを配付しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益取り扱いの禁止、守秘義務などの遵守、逸脱行為に関する調査の実施、措置・処分などについて「ホイッスル・ライン運用ルール」に定めています。また、調査結果・是正内容については、監査役や経営会議などに報告し、健全な企業経営に活かしています。

さらに、社内ホームページ上に通報件数と経年推移などを公開し、利用促進を図っています。

コンプライアンス啓発・教育 社会の動向・課題なども踏まえ 継続的な啓発・教育を実施しています。

社員のコンプライアンス意識を醸成するため、NTTデータは、階層別研修※で企業倫理に関する講義を行っているほか、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連研修を開催しています。

さらに2008年度は、ビジネスの現場における「契約リスク」への対応力や意識を高めることを目的に、営業のマネージャ層を対象とした「コンプライアンスに関する営業管理者向け研修」を実施し、約300名が受講しました。また、営業および開発担当者を対象とした研修も実施し、計15回の開催で約1,900名が受講しました。



コンプライアンスに関する営業管理者向け研修

リスクマネジメント

持続的な経営を営んでいくためにあらゆる事業リスクを的確に把握し、常に最適な対策を講じることができるよう取り組みを進めています。

リスクマネジメント体制

各部門・グループ会社との連携によって推進体制を強化しています。

NTTデータグループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員（CRO）」を置くとともに、リスク管理部門を設置。また、各部門およびグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を設置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

リスクマネジメントの実施状況については、各主管部門長およびリスクマネジメント推進責任者が継続的に監視・監督し、とくに重要な事項については、各種社内委員会を設置して運用しています。また、取締役会、経営会議などを通じて経営幹部に報告することで、グループ体となったリスクマネジメントを推進しています。

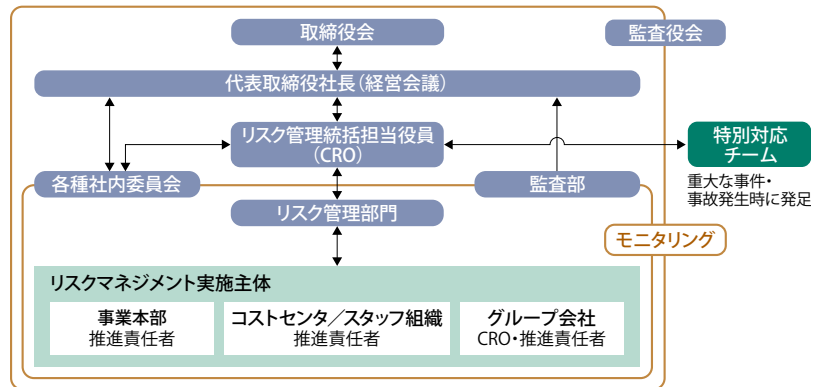
今後は、海外グループ会社も含めたグロー

バルなリスクマネジメント体制の整備を進めていきます。

重点リスク項目を定めてさまざまな対策を講じています。

NTTデータは、主な重点リスク項目を定めて、その目標の達成度・進捗を点検し、その結果を各種施策に反映しています。2008年度は、とくに新型インフルエンザの感染拡大防止やBCPの策定などに注力しました。

リスクマネジメント体制



主な重点リスク項目と取り組み

重点リスク項目		主な取り組み
「システムプロジェクト」に関わるリスク	システム障害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●予防:システム構築時の各種製品群や構築技術の社内展開、社内専門部門による技術支援、プロジェクト管理の徹底などにより、システムの品質を向上 ●障害発生後の対応:再発防止対策を立案し、社内へ周知徹底するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規定に反映 →詳細はP20(お客様とともに「災害・システム障害への対策」)で報告
	システム構築リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクトマネージャ (PM) の責任のもと、プロジェクト計画策定・品質管理・進捗管理・コスト管理を実施。工程ごとに適切な確認・意思決定を実施する体制を整備 ●計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、想定されるリスクが高い案件については、本社および各事業本部に設置された「PMO (Project Management Office) ※」が第三者的な視点から審査し、リスク低減のためのアクションプランを策定・実行
「情報セキュリティ」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ●情報システムを提供する企業として、情報セキュリティおよび個人情報保護の安全性確保に注力 →詳細はP44(情報セキュリティ)で報告
「災害」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ●事業継続マネジメント (BCM) の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザなどの感染症流行に備え、感染予防・拡大抑制対策などを策定するとともに、社会的に求められる機能維持のための重要業務の絞り込みと人員確保に関する業務継続計画を策定 ・社会インフラの担い手として、首都直下地震を想定した大規模災害発生時におけるシステム・サービスの早期復旧活動のあり方と、NTTデータグループ自らの事業継続能力の向上について整備
「リーガルマネジメント」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理向上および法令遵守の強化に向けて、総務部が中心となって、さまざまな対策を実施 →詳細はP42(コンプライアンス)で報告

※ PMO (Project Management Office) :NTTデータは、全社一丸となって組織的にプロジェクトマネージャ (PM) をサポートするために、本社および各事業本部にプロジェクトマネジメントオフィス (PMO) を置いています。PMOは、現場プロジェクトと協調しながら、プロセスの改善・安定化に取り組んでいます。

情報セキュリティ

「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」の両立により、グループ全体で安全なナレッジ流通を促進するとともに、情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。



小冊子「情報セキュリティポリシー」



小冊子「情報セキュリティポリシー関連ガイドライン」



GSPの啓発ポスター

基本的な考え方

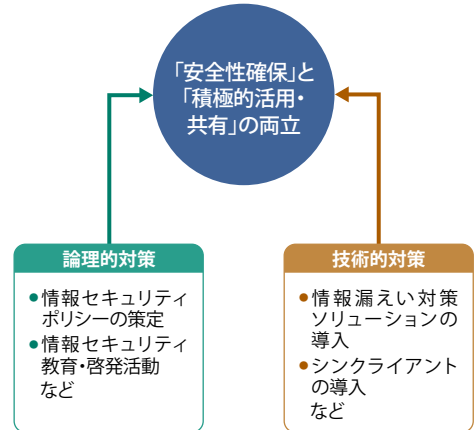
情報の「安全性確保」と「活用・共有」の適正なバランスを追求しています。

企業経営から一般生活まで、社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、それらへの対応が不可欠となります。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

そこでNTTデータグループは、情報を扱うプロという立場から、「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」に注力しています。この2つを両立させる情報セキュリティを実現するため、ルール整備・教育・啓発などの「論理的対策」と、情報漏えい対策ソリューションなどの「技術的対策」の両軸から、さまざまな対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するため、情報セキュリティ推進者フォーラムの開催や、セキュリティ事故対応演習の実施などを通じて、グループ内のナレッジ流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンス体制の確立に取り組んでいます。

論理的対策と技術的対策



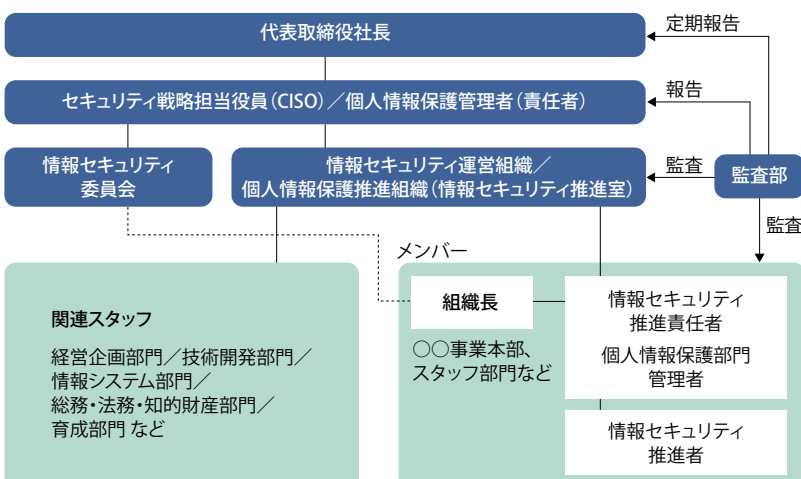
グループ統一のセキュリティポリシー グループ共通の明確な方針のもと 各社で規程を制定・運用しています。

NTTデータは、統一的な行動基準のもと情報資産を適切に取り扱うために、1998年12月に「情報セキュリティポリシー」を制定しました。情報セキュリティポリシーは「基本方針」とそれに準拠した「対策基準」で構成されています。これらを実行するための具体的な手順は「情報セキュリティポリシー関連ガイドライン」としてまとめ、情報セキュリティポリシーとともに全社員に配付しています。

さらに、グループ一体となった情報セキュリティ体制を構築するため、2008年4月にグループ共通のルールをまとめた「NTTデータグループセキュリティポリシー (GSP)」を制定。グループ各社が統一のルールに準拠した情報管理を実施することで、グループ全体のセキュリティレベル向上と安全な情報共有を実現しています。

なお、個人情報の保護についても、2001年7月に「個人情報保護方針」を制定し、2005年4月の個人情報保護法の完全施行以降、必要に応じて同方針および社内規程を改定しています。

情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティ マネジメント体制

PDCAサイクルを軸とした マネジメント体制を構築しています。

情報セキュリティの維持・向上のためには、ポリシーや対策の「策定」「運用」「監査」「見直し・評価」というPDCAサイクルで継続的な改善・向上を図ることが必要です。

NTTデータでは、情報セキュリティ対策の徹底と組織全体のセキュリティレベル向上のため、1999年に「セキュリティ戦略担当役員(CISO)」を設置。CISOを委員長とする「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催※1し、全社の活動状況と課題を把握するとともに、必要な施策を決定しています。

同委員会での決定事項は、推進組織である「情報セキュリティ推進室」のもと、各職場に配置された合計約400名の情報セキュリティ推進者によって全社に展開されます。

さらに、情報セキュリティに関する各事業部門の取り組み状況の監査を「監査部」が実施するなど、意思決定機関・推進組織・各職場・監査組織が連携することで、課題の早期発見に努めるとともに、客観的な評価に基づく継続的な見直し・改善を図っています。

パートナー企業への業務委託時も 情報漏えい・流出の防止に努めています。

NTTデータは、ソフトウェア開発業務の一部をパートナー企業に委託しています。機密情報や個人情報を取り扱う業務を委託する際には、独自の「セキュリティチェックシート」を用いて、委託先のセキュリティ体制・水準を確認。さらに、NTTデータが求めるセキュリティ管理レベルやルールを提示し、「機密情報及び個人情報に関する特約」に合意を得たうえで、契約を交わしています。

また、発注後もセキュリティ対策の実施状

況などについて定期的に確認し、必要に応じ立ち入り検査を実施することで情報流出・漏えいの防止に努めています。

情報セキュリティ教育

社員・パートナー企業を対象に 教育・啓発活動を展開しています。

NTTデータは、情報セキュリティを確実にかつ継続的に実践していくために、e-ラーニングや座学研修などを通じて、社員をはじめ、ビジネスパートナーや協働者に対して、情報セキュリティ教育を実施しています。

また、2008年度は、グループ会社へ「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」の浸透を図るため、GSPに関する教育資料・教育支援ツールの配布や「GSPアセスメント※2」の提供を開始したほか、ハンドブックや啓発ポスターを日・英・中の3カ国語で作成・配布しました。今後は、担当者を集めたフォーラムの開催などを通じて、グループ内での情報セキュリティに関する知識・ノウハウの共有を図っていきます。

情報セキュリティマネジメントの 認証取得を推進

ISMSやプライバシーマークなど 第三者評価・認証を取得しています。

NTTデータグループ各社では、必要に応じ、機密情報や個人情報を扱う組織単位で、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISMS(ISO27001)の認証を取得しています。2009年5月現在、同認証を取得した組織をもつグループ会社は、NTTデータを含め30社に達しています。

また、NTTデータを含む25社で(財)日本情報処理開発協会からのプライバシーマーク使用許諾を受けています。

※1 「情報セキュリティ委員会」 開催数

2008年度は4回開催。1999年からの累計開催数は43回となりました。

※2 GSPアセスメント

GSPへの理解を深めるためのe-ラーニングを用いた教育システム。各グループ会社は、必要に応じてこのシステムを活用し、社員に対する情報セキュリティ教育を実施しています。

Webで詳しく見る

- グループ一体となったマネジメント体制の強化
- 情報セキュリティ強化月間の設置
- セキュリティ技術の活用
- 情報セキュリティ報告書の発行



上智大学 経済学部 教授

上妻 義直 氏

NTTデータのCSRは、山下社長の掲げる“理益”を追求する経営構想で、新たなステージに入ったように思います。収益性とCSRをバランスさせた質の高い事業運営によって「単なる利益でなく理(ことわり)のある利益を求めろ」という考え方は、本業にどうCSRを組み込むかに集約されるCSRの基本的な課題を見事に解決しているからです。

こうしたCSR理念に対する評価は、同社が今年度の「Global 100 最も持続可能な世界の100社」に選定されたことや、英国FTSE社のFTSE4Goodや米国ダウ・ジョーンズ社のDJSI Asia Pacificのような代表的なSRI株価指数の構成銘柄であることから十分に裏付けられます。

“理益”を具体化する事業戦略としては、2009年からの中期経営で環境志向経営が重点施策化されており、データセンタのグリーン化、業務プロセスの効率化、テレワーク推進などの管理政

策や、環境ITソリューションの提供といった本業によって、世界的な重要課題である気候変動対策への貢献が図られようとしています。

しかし、“理益”の追求が具体的な成果をあげられるかどうかについては、若干不安が残るのも事実です。これまでの実績を見る限り、原単位ベースによる温室効果ガスの削減目標は2007年も2008年も達成されておらず、目標設定の基礎となるべきCSR方針は未だに策定中だからです。今後は、こうした不安が杞憂で終わるように、適切な取り組みが行われることを期待します。

社会面で評価すべきは障がい者雇用です。特例子会社が設立されて雇用率が着実に改善されており、今後の法定雇用率達成に大きな期待を与えています。

開示面では、「2008年度の主な取り組み」に実績データが追加され、マテリアルバランスが3年間の時系列データに変更されるなど、定量的情報の提供に関して大幅な進化が見られました。しかし、その一方で、報告書の頁数が昨年より約20%カットされたことにもなって環境負荷データ一覧表が全面的に削除され、報告書の記述を検証する手段が失われています。今後はWebサイトでの開示を待つこととなりますが、情報検索に複数メディアが必要な状況が負担とならないように、Web設計に際して読者にやさしい配慮を望みます。



有限会社イズ 代表取締役
NGOジャパン・フォー・サステナビリティ共同代表

枝廣 淳子 氏

「さまざまな社会課題に対応した未来のあるべき姿をつくる社会システムを追求し、社会の変革をリードしていく」という“理益”の実現をめざすとのトップの力強いメッセージに始まり、この1年の活動や体制をわかりやすく伝える報告書に好感をもちます。

マネジメントシステムとは、「社としての方針」があり、「具体的な取り組み・体制づくり」を進め、その「実績」がわかったあと、その実績を「社としてどうとらえるか」を確認し、次の方針につなげていくものです。後段の環境ページの「目標と実績」はこの点、他社のお手本にもなる秀逸な報告になっています。

「主な取り組みと今後の計画」の一覧表も、このプロセスがわかるように工夫し、「取り組みの実績を会社はどうとらえているか」も伝え、会社にとっても読み手にとっても役に立つでしょう。

IT企業にとっては、「ITのグリーン化」と「ITによるグリーン化」という2つの課題に対し、いかに具体的な取り組みをしているかが

重要です。せっかくの特集・環境ページですから、その必要性を説くだけでなく、実際の取り組みや進捗、現在の課題、今後の方向性などを具体的に紹介するとおよいでしょう。後段の「情報システムの導入による環境負荷低減事例」はよい紹介です。「ITによるグリーン化」の効果をさらに見える化していきましょう。

社員が働きやすい職場づくりを進めていることもよく伝わってきます。女性の雇用や登用については、データだけではなく会社としての考え方も伝えてください。制度や取り組みの一つの成果指標になるでしょう。

「ITによる社会のグリーン化」の柱の一つとなる在宅勤務制度をまず自社で本格運用とのこと、在宅勤務者のモチベーションや心理、双方にとって効果的なマネジメント方法などの知見や経験が蓄積していくことでしょう。そのようなソフト面の報告も今後期待しています。

コミュニケーションは「一方通行」→「双方向型」へ、そして、お互いの持っている情報や意見を相手に伝えるだけでなく、コミュニケーションすることによって、当初はどちら側にもなかった新しい価値を共に創り出す「共創型」へと進化していくことによって、社会との関係性を深め、社会の信頼を築くことができます。NTTデータの環境コミュニケーションの今後の進化に大いに期待しています。

第三者意見を受けて

昨年のCSR報告書に対して第三者意見でいただいたご指摘や、当社グループの社員を対象としたアンケート結果を踏まえ、本報告書では“情報開示のよりいっそうの充実”に向けて、誌面とWebサイトの活用をあわせた情報の充実と、「2008年度の主な取り組みと今後の計画」一覧を掲載し、取り組みの全体像とその進捗をわかりやすくお伝えするように努めました。

また、本業を通じて社会の課題・要請に応えるという当社グループの使命と責任を読者の皆様にわかりやすくお伝えできるよう、当社グループとして重要と意識している「環境」「人」「社会」という3つのテーマで当社の取り組みとめざす方向性などを紹介するようにいたしました。

今回、上妻様からは“理益”の追求が具体的な成果につながる取り組みの推進、複数媒体での情報開示による読み手への配慮について、また枝廣様からはマネジメントシステムの状況が読み手に伝わる開示の工夫、環境コミュニケーションの今後の進化に期待とのご指摘をいただきました。

当社グループでは、今年度から始まった中期経営において「環境志向経営の推進」を掲げ、現在、取り組み目標と施策の具体化を進めています。並行して、当社グループのCSR活動推進の拠り所となる方針や重点項目の明確化を確実に進めて、体系的なサイクルを意識した活動を推進していきたいと考えています。

CSR報告書をステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールの一つと位置づけておりますが、今回のご指摘を基に取り組みの開示方法についていっそう工夫を図るとともに、CSR活動のさらなる推進・改善を図っていきたいと考えています。

第三者評価

「Global 100 最も持続可能な世界の100社」に初選出

NTTデータは、Innovest社(米国)とCorporateKnights社(カナダ)が全世界の企業約1,800社を対象に「環境」「社会」「コーポレート・ガバナンス」など財務要素以外の面での企業価値を評価する、「Global 100 最も持続可能な世界の100社」に選出されています。



FTSE社の「FTSE4Good Index」に選出

NTTデータは、FTSE社が世界24カ国約2,400社の上場企業のなかから環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定する「FTSE4Good Index」に、2004年から5年連続で選出されています。



FTSE4Good

ダウ・ジョーンズ社の「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に採用

NTTデータは、社会的責任投資の世界的な株式指数「Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)」のアジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄として採用されています。



※ 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

本報告書の制作・印刷においては、以下のような配慮を行っています。

用紙に関する配慮



「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした紙として、FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会) から認証を受けた紙を使用しています。



この印刷物に使用している本文用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。

インクに関する配慮



印刷インクには、植物性の「大豆油インク」を使用しています。

印刷に関する配慮



印刷工程において有害廃液を出さない「水無し印刷」を採用しています。

カラーユニバーサルデザインへの配慮



色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいデザインを心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しました。

NTT
Data



株式会社 NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
TEL : 03-5546-8202 (代表)
URL : <http://www.nttdata.co.jp/>

お問い合わせ先

総務部 社会貢献推進室
TEL : 050-5546-8135 FAX : 03-5546-8133
総務部 環境経営推進室
TEL : 050-5546-8094 FAX : 03-5546-8133



NTTデータグループの環境シンボルマーク
「やさしさをありがとう」